

# 月間経済情勢 1月号

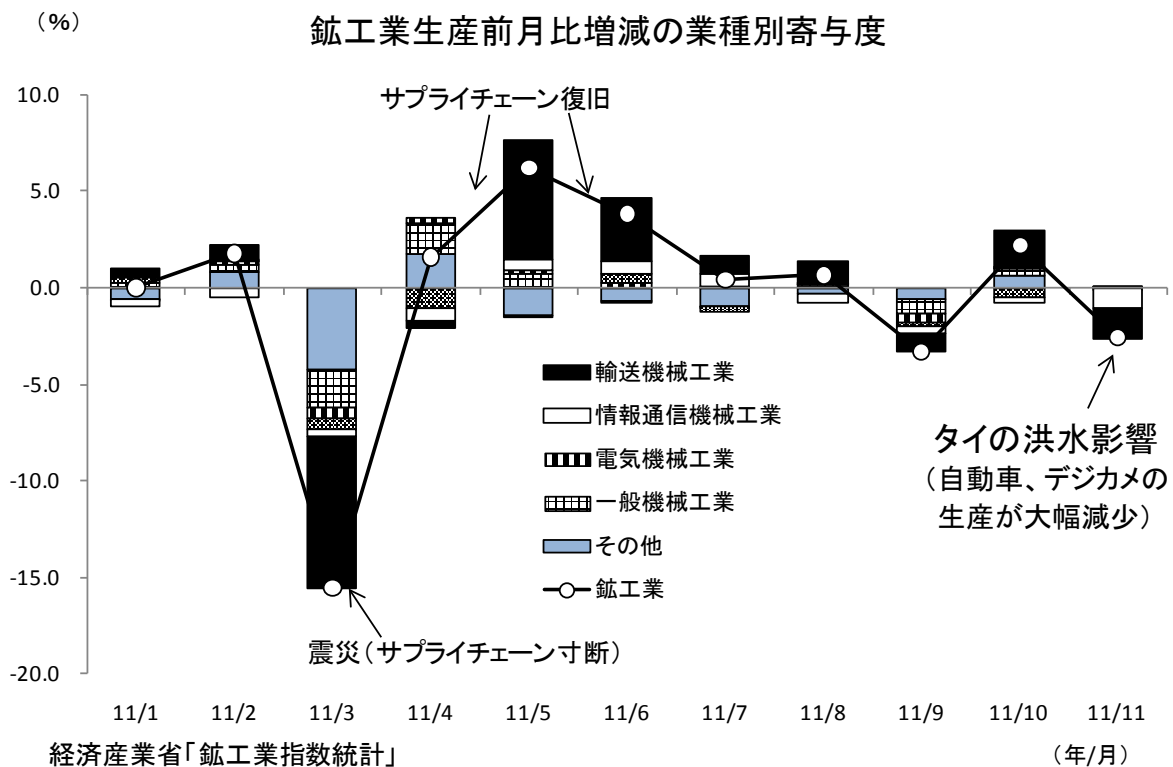
## 目次

<最近の経済情勢のポイント>

<本編>

- 1. 国内経済 P1
- 2. 国際経済 P9  
(米国の他、3カ月の内2回中国、1回欧州を掲載)
- 3. 金融(金利・為替・株価・国際商品市況の動き) P17
- 4. 『中小企業月次景況観測』抜粋 P24

<主要経済・金融指標等> P25



【ご照会先：TEL 03-3246-9370】

国内経済	:	浅黄	内線	8113
国際経済	:	江口	//	8112
金融		森	//	8142

<http://www.shokochukin.co.jp/>



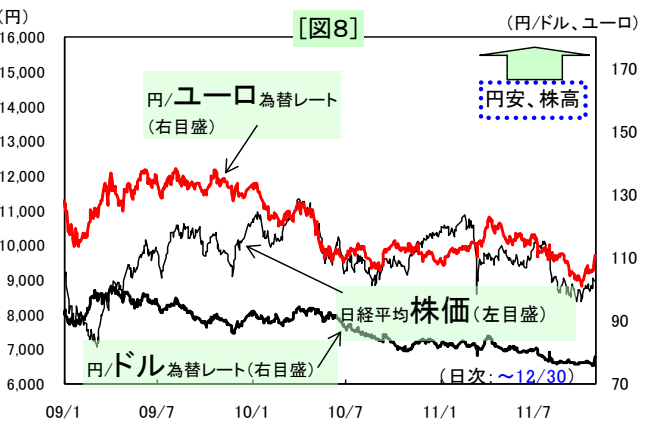
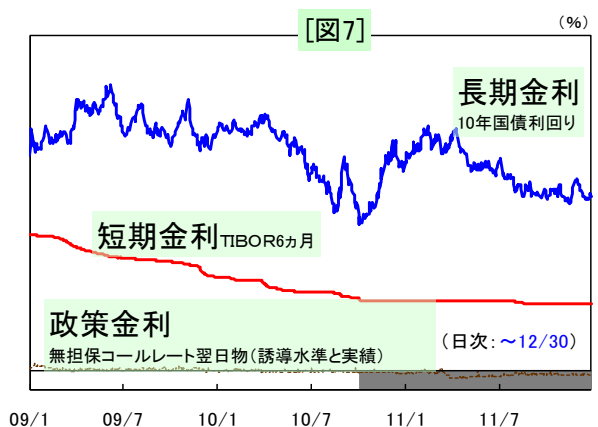
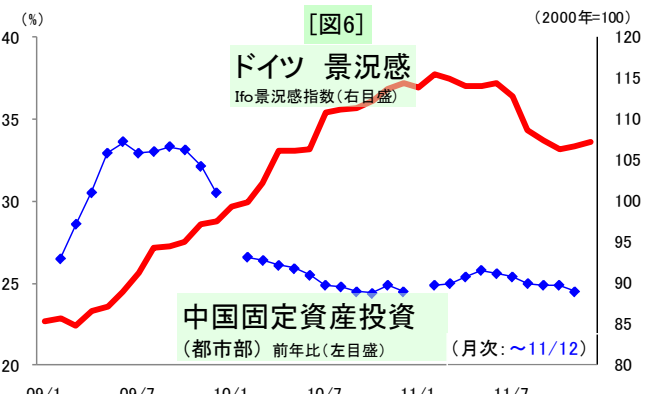
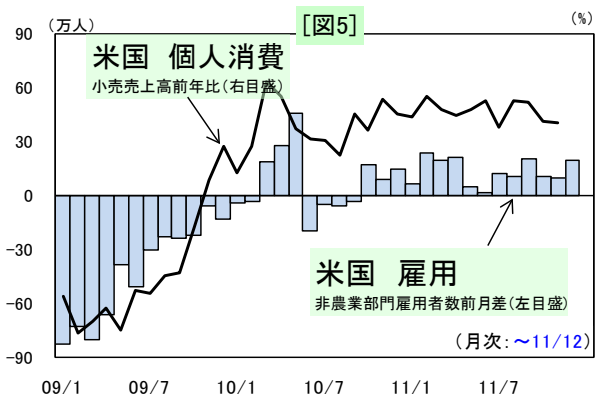
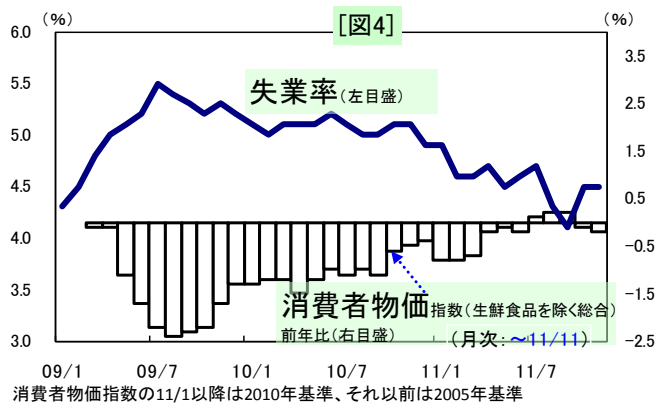
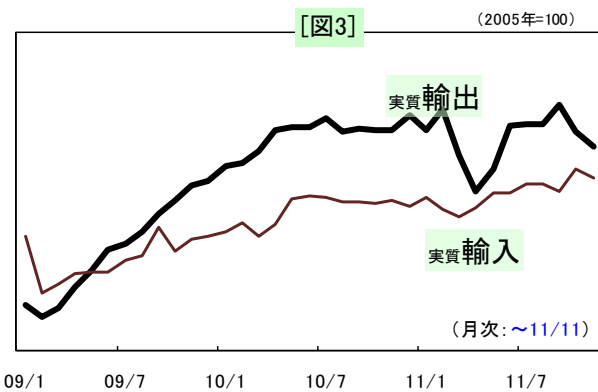
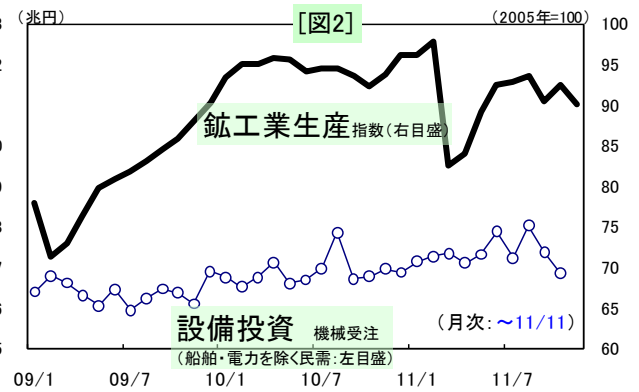
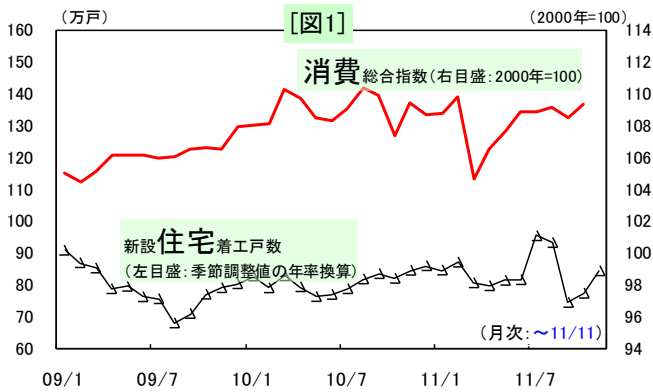
## 最近の経済情勢のポイント

1. 国内経済 景気は持ち直しの動きが弱まりつつある。  
主な変化:タイでの洪水の影響から生産活動がやや弱含み。
  - 1.1 個人消費 政策効果の反動などから一部に弱い動き。11月の小売販売額は前年比▲2.3%。11月の新車販売台数は前年比+25.1%と2カ月連続プラス。10月の旅行取扱額は前年比+1.6%と3カ月連続プラス。
  - 1.2 住宅投資 政策効果の反動減の後、再び持ち直しの兆し。11月の住宅着工戸数(図1)は年率84.5万戸と増加。
  - 1.3 設備投資 持ち直しの動きが弱まりつつある。機械受注(図2)は10月に前月比▲6.9%。
  - 1.4 公共投資 持ち直している。11月の公共工事請負は前年比+6.8%と4カ月連続プラス。
  - 1.5 輸出入 輸出は弱含んでいる(図3)。11月の輸出金額は前年比▲4.5%と2カ月連続マイナス。前月比でも▲2.6%と2カ月連続で減少し、貿易収支は6,847億円の赤字。
  - 1.6 雇用・所得 雇用は一部改善、所得環境は依然厳しい。11月の完全失業率は4.5%(図4)。有効求人倍率は0.69倍。11月の現金給与総額は前年比▲1.0%。
  - 1.7 鉱工業生産 やや弱含んでいる。11月の鉱工業生産は前月比▲2.6%と2カ月振り減少(図2)。
  - 1.8 物価 緩やかに下落。11月の国内企業物価は前年比+1.7%、前月比+0.1%。11月の全国消費者物価(生鮮食品除く)は前年比▲0.2%、前月比も▲0.3%(図4)。
2. 国際経済 米国は景気拡大の動きが弱い。  
中国はインフレ懸念がやや後退し、景気は底堅く推移。
  - 2.1 米国 個人消費の伸びは小幅にとどまる(図5)。住宅投資は底入れ機運も回復の足取り重い。12月の雇用者数は前月差+20万人(図5)と6カ月連続で10万人超の伸び。消費者物価の食品・エネルギー除き(コア)で前年比+2.2%と伸び率拡大。
  - 2.2 中国 個人消費は安定的な拡大が続いている。固定資産投資は底堅い推移ながら伸び率がやや鈍化傾向(図6)。消費者物価は11月に前年比+4.2%と徐々に上昇率が縮小しておりインフレ懸念が沈静化。
3. 金融 欧州財政問題がくすぶり、リスク回避から株価は低迷、長期金利も低下。  
主な変化:ユーロ安が進行し、対円で100円割れ。
  - 3.1 国内金利 短期金利は横ばい。長期金利は、国内格付け機関による日本国債格下げがあったものの、欧州財政問題によるリスク回避の動きから再び低下(図7)。
  - 3.2 欧米金利 欧州各国の格下げ観測から米国長期金利は再び低下。前述の動きを受け、欧州各国のドイツ国債金利に対する上乗せ幅は拡大。
  - 3.3 為替 欧州問題からユーロ安が進行、対円で11年振りの水準。ドルは対ユーロで上昇したものの、対円ではユーロにつられ弱含み。(図8)。
  - 3.4 株価 日経平均株価は欧州問題、円高の長期化などから上値の重い展開(図8)。



人を思う。未来を思う。

商工中金



(資料) 図1: 内閣府、国土交通省 図2: 経済産業省、内閣府 図3: 日本銀行 図4: 総務省 図5: 米国労働省、米国商務省 図6: ドイツIfo、中国国家统计局  
 図7,8: 日経Financial Questデータベース

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

## 1. 国内経済

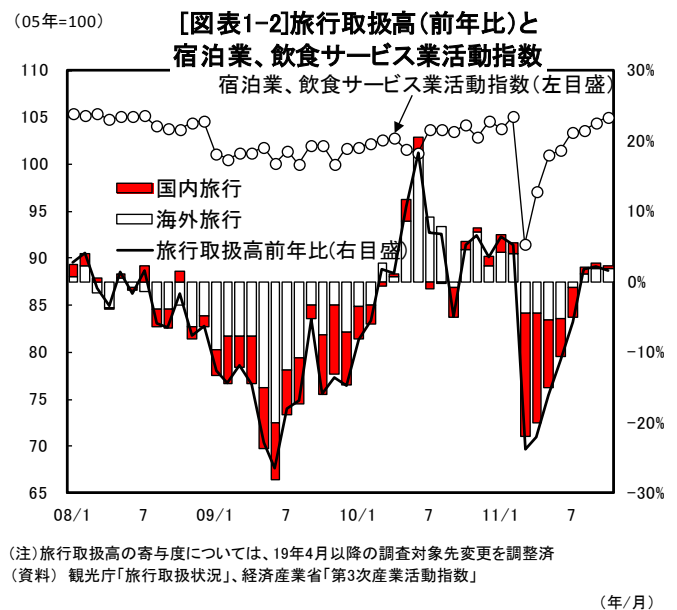
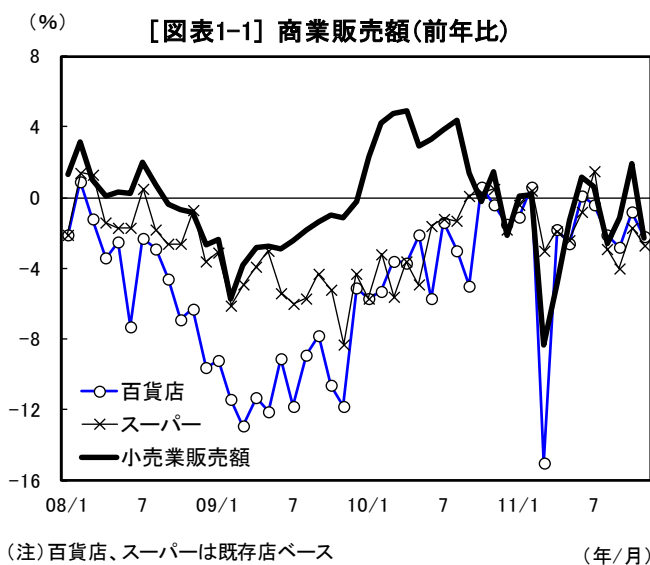
景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。

個人消費は政策効果の反動などから一部に弱い動き。住宅投資も政策効果の反動がみられたが、再び持ち直しの兆し。設備投資は持ち直しの動きが弱まりつつある。公共投資は持ち直している。鉱工業生産、輸出はやや弱含んでいる。雇用環境は改善の兆しがみられるものの、所得環境は依然として厳しい。物価は緩やかに下落。

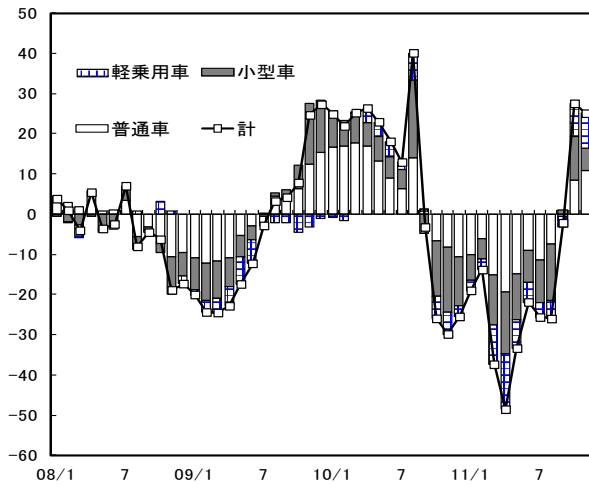
### 1.1 個人消費 政策効果の反動などから一部に弱い動き。

- 11月の小売業全体の販売額は前年比▲2.3%と2カ月振りのマイナス。自動車小売業では同+19.7%と2カ月連続でプラスとなったものの、2010年12月から家電エコポイント縮小を控え駆け込み需要が発生した反動で機械器具小売業では▲51.8%と激減した。11月の百貨店販売額（既存店）は前年比▲2.2%と5カ月連続でマイナス。スーパー販売額（同）は前年比▲2.7%と4カ月連続マイナス（図表1-1）。
- サービス消費のうち、主要旅行業者の10月の旅行取扱高は前年比+1.6%と3カ月連続でプラス。国内旅行（同+0.5%）、海外旅行（同+4.7%）。一方、外国人旅行は同▲20.8%と円高影響もあり戻りが鈍い。10月の宿泊業、飲食サービス業活動指数は前月比+0.6%と7カ月連続上昇し、ほぼ震災前の水準を回復した（図表1-2）。
- 11月の新車（軽を含む乗用車）販売台数は前年比+25.1%と2カ月連続のプラス（図表1-3）。
- 10月の消費総合指数（※）は前月比+0.7%と2カ月振りに上昇。消費者マインドを示す消費者態度指数は11月に37.5と3カ月振りに低下（図表1-4）。

※消費総合指数とは、個人消費に関する複数の基礎統計（家計調査、商業販売統計等）を合成して作成されたもので、個人消費の総合的な基調を表す。



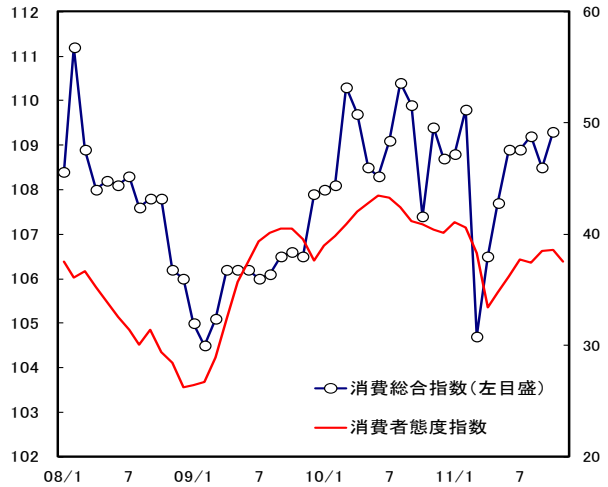
〔図表1-3〕車種別乗用車販売台数  
(前年比寄与度)



(資料) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

(年/月)

〔図表1-4〕消費総合指数と  
消費者態度指数



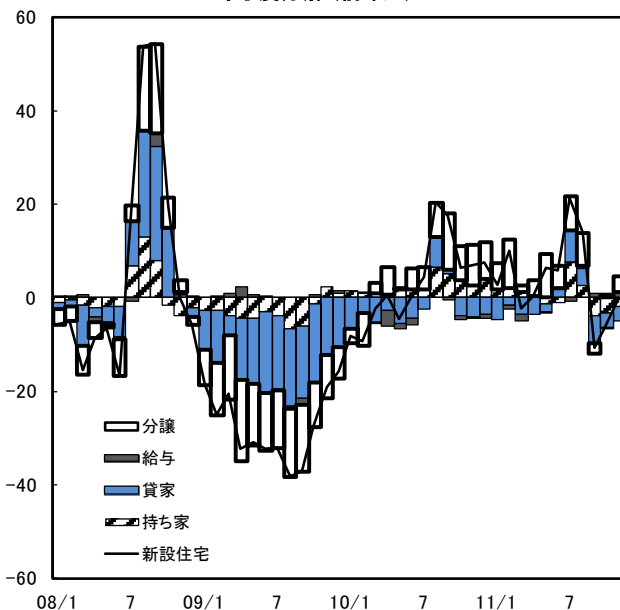
(資料) 内閣府「消費総合指数」、「消費動向調査」

(年/月)

## 1.2 住宅投資 政策効果の反動減の後、再び持ち直しの兆し

- 11月の新設住宅着工戸数(季調済年率)は84.5万戸で前月比+9.1%となり、2カ月連続で増加。前年比は▲0.3%と3カ月連続のマイナス(図表1-5)となった。首都圏でのマンションを中心に着工が増加した。
- 11月の首都圏・近畿圏マンション市場動向によると、新規発売戸数は両地域合計6,225戸で、前年比+8.6%と2カ月振りのプラス。在庫は8,165戸と前月比増加(前月8,071戸、前年同月8,571戸)(図表1-6)。契約率は首都圏で79.6%と好不調の分岐点である70%を上回った。

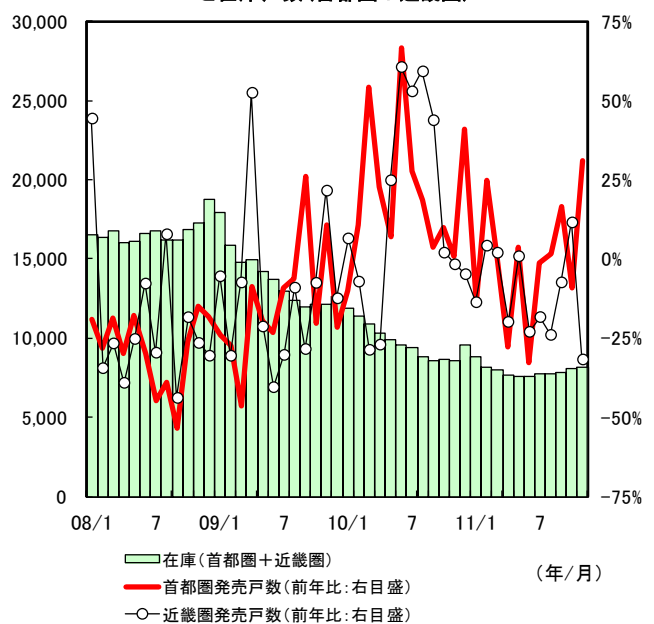
〔図表1-5〕新設住宅着工戸数の利用関係別  
寄与度分解(前年比)



(資料) 国土交通省「建設統計月報」

(年/月)

〔図表1-6〕マンション発売戸数(前年比)  
と在庫戸数(首都圏+近畿圏)

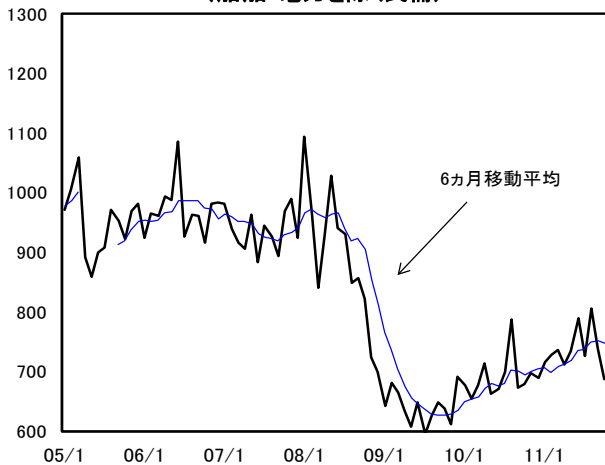


(資料) 不動産経済研究所「首都圏、近畿圏のマンション市場動向」

### 1.3. 設備投資 持ち直しの動きが弱まりつつある。

- ・ 機械設備投資の現状を表す資本財出荷指数は 11 月に 91.5 (2005 年=100: 季節調整済) で前月比+4.6%と 3 カ月振りに上昇。
- ・ 設備投資の先行指標である機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、10 月に前月比▲6.9%と 2 カ月連続減少。前年比では+1.5%と 6 カ月連続プラス (金額推移は図表 1-7)。
- ・ 建築物の設備投資の先行指標である建築物の着工床面積 (民間非居住用) は 11 月に 3.1 百万㎡で前年比+6.5%となり、2 か月連続でプラス (図表 1-8)。

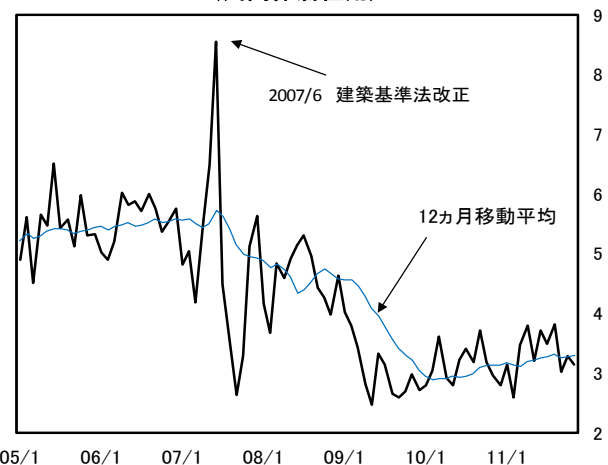
(10億円) 【図表1-7】機械受注額の推移 (船舶・電力を除く民需)



(資料) 内閣府「機械受注統計調査報告」

(年/月)

【図表1-8】建築物の着工床面積 (民間非居住用) (百万㎡)

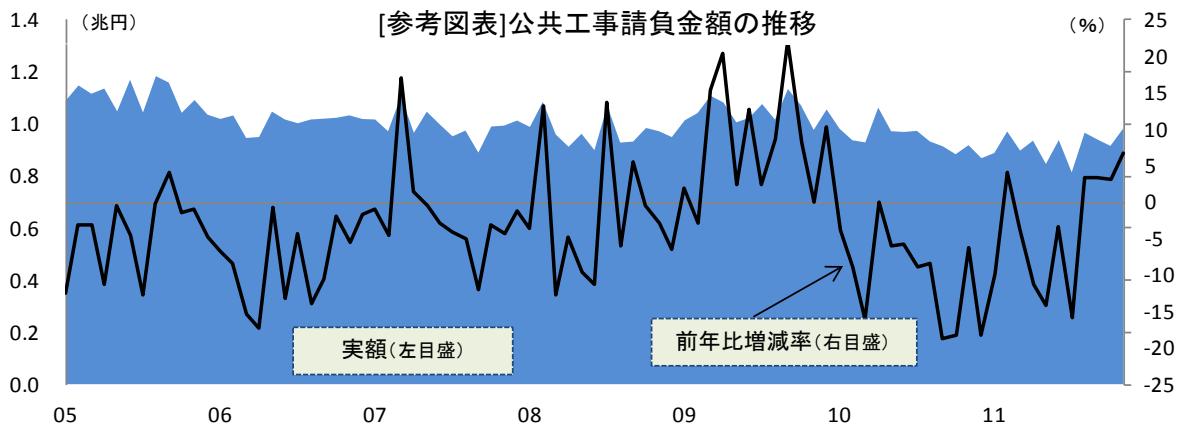


(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

### 1.4. 公共投資 持ち直している

- ・ 11 月の公共工事請負金額は前年比+6.8%と 4 カ月連続プラス。発注者別では、国、都道府県、市区町村などすべてプラスとなっており、累次の補正予算の執行が進んでいる。東日本大震災の被災地では、4 月以降の累計で岩手県、宮城県で前年を大きく上回っており、福島県でも依然前年を下回っているものの、全国平均は上回った。(4 月~11 月累計前年比: 全国▲3.8%、宮城県+83.1%、岩手県+22.0%、福島県▲3.4%)



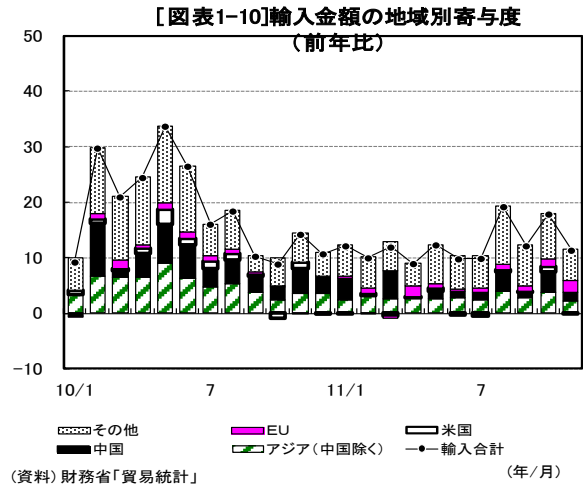
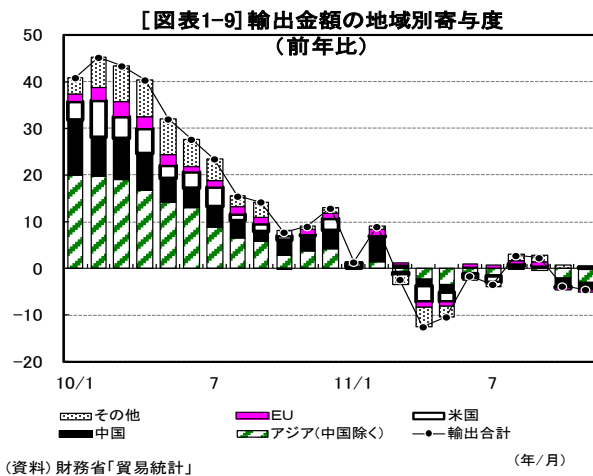
(注) 実額は調査部試算による季節調整値

(資料) 北海道、東日本、西日本の3保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

(月次)

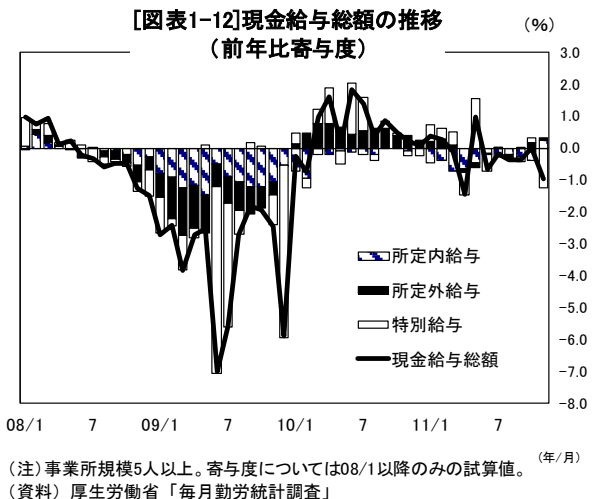
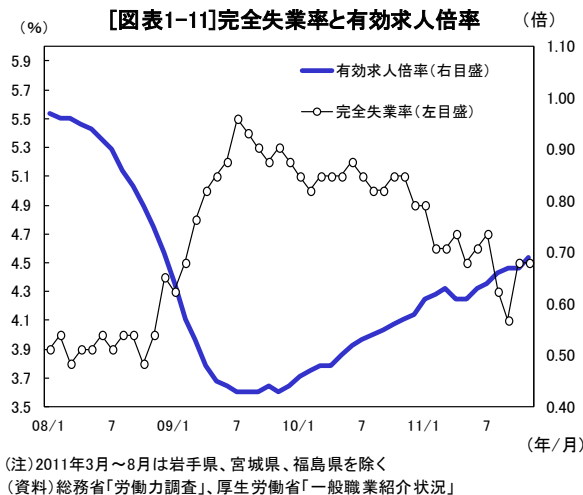
### 1.5. 輸出入 輸出は弱含んでいる。輸入は資源価格高騰により増加。

- 11月の輸出金額は5.2兆円で前年比▲4.5%（図表1-9）と2カ月連続のマイナス。主力の自動車と同▲0.6%とマイナスとなったほか、半導体等電子部品も同▲15.1%と大幅なマイナスとなっている。前月比（季節調整済）でも▲2.6%と2カ月連続で減少。輸出数量指数は前年比▲4.5%と2カ月連続のマイナス。
- 11月の輸入金額は5.9兆円で前年比+11.4%（図表1-10）とプラス幅はやや縮小。引き続き原油、液化天然ガス等が大きくプラス。前月比では▲1.6%。数量指数は前年比▲1.0%と4カ月振りにマイナス。
- この結果、貿易収支は0.7兆円の赤字となった（2カ月連続赤字）。



### 1.6. 雇用・所得 雇用環境に改善の兆し、所得環境は依然厳しい。

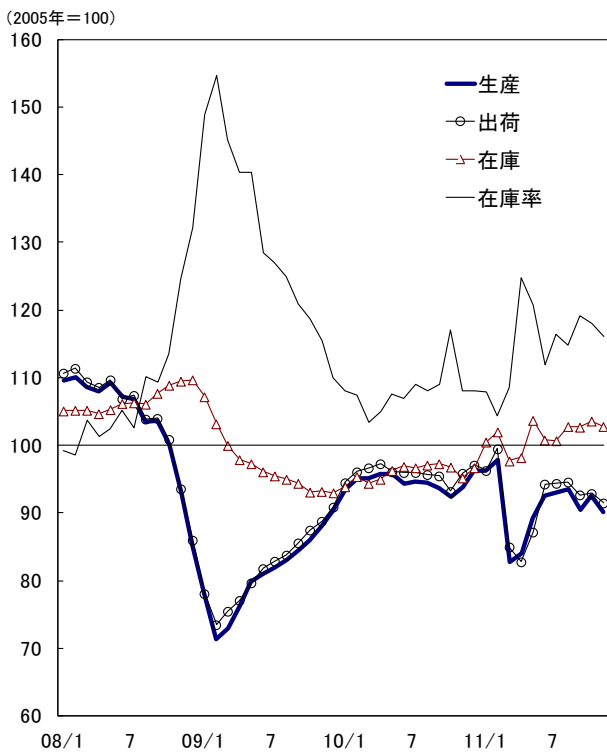
- 11月の完全失業率（被災地：岩手、宮城、福島を含む）は4.5%と前月比横ばい。なお、被災地を除くベースでも4.5%。前月に比べ就業者、失業者とも微増。有効求人倍率は0.69倍と前月比0.02ポイント上昇（図表1-11）。
- 11月の現金給与総額（1人あたり賃金）は前年比▲1.0%（図表1-12）。所定外給与（時間外手当）は同+1.3%と3カ月連続プラス。特別給与（賞与等）は同▲22.4%。



1.7 鋳工業生産 やや弱含んでいる。

- 11月の鋳工業生産指数は90.1（2005年=100：季節調整済）となり、前月比▲2.6%と2カ月振りに低下。タイの洪水の影響により、輸送用機械（同▲9.5%）、情報通信機械（同▲23.7%）等で大きく減少した。
- 出荷指数は91.5（同）で前月比▲1.5%と2カ月振りに低下。在庫指数は102.8（同）で前月比▲0.8%（図表1-13）。
- なお、同時に公表される製造工業の生産予測では、12月に前月比+4.8%、1月に同+3.4%と洪水からの生産の復旧が見込まれている。
- 在庫循環図をみると、鋳工業全体では前年比で在庫の増加が続いているが、出荷の減少に歯止めが掛かり、在庫調整局面から在庫積み上がり局面に逆戻りしている（図表1-14-a）。電子部品・デバイス工業で在庫の伸びが落ち着きつつあるが、依然在庫積み上がり局面にある。（図表1-14-b）。

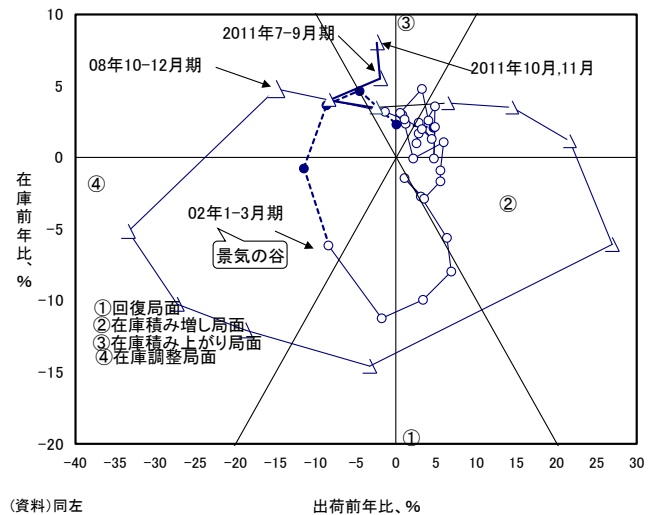
【図表1-13】生産・出荷・在庫・在庫率指数



(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

(年/月)

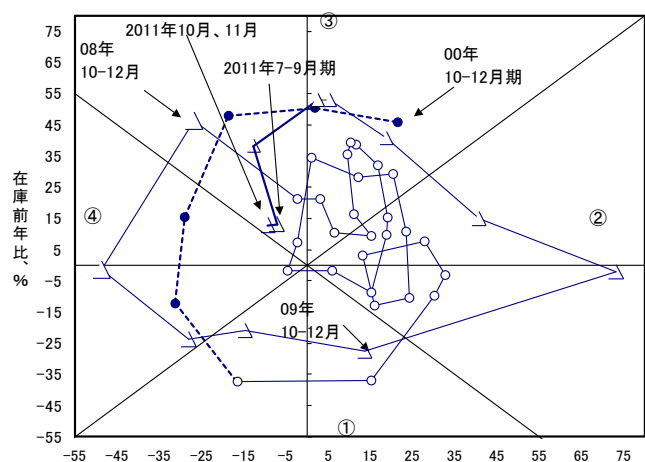
【図表1-14-a】在庫循環図(鋳工業全体)  
(暦年/四半期)



(資料) 同左

出荷前年比、%

【図表1-14-b】在庫循環図  
(電子部品・デバイス工業)(暦年/四半期)

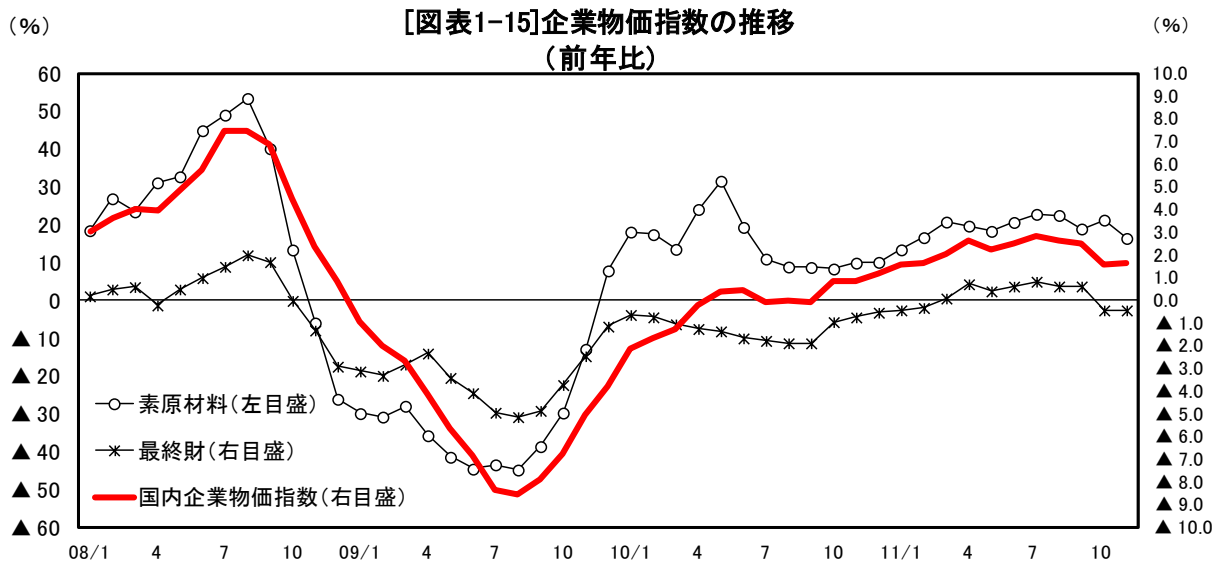


(資料) 同上

出荷前年比、%

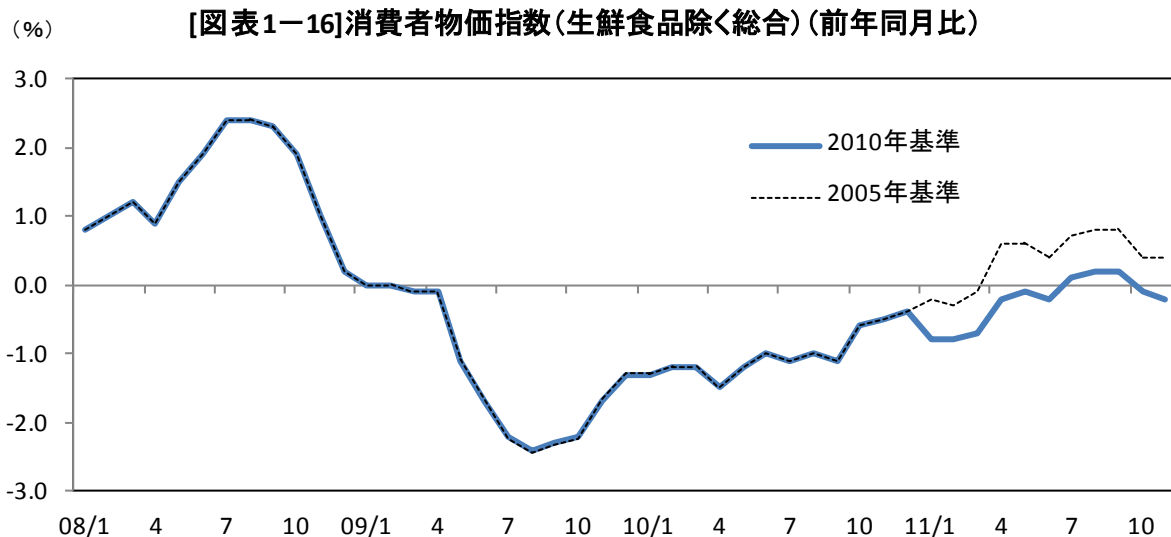
## 1.8 物価 緩やかに下落

- 11月の国内企業物価指数は前年比+1.7%（図表1-15）、前月比は+0.1%。石油製品などの上昇が影響した。
- 11月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合、2010年基準）は前年比▲0.2%と2カ月連続でマイナス。引き続きテレビ、冷蔵庫などの家電製品価格の下落が続いている。前月比も▲0.3%と下落。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」(注) 素原材料、中間財、最終財は輸入品を含む

(年/月)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

(年/月)

## 国内経済の動きの詳細

**個人消費** 11月の百貨店販売額の全店ベースは前年比▲2.2%。スーパー販売額の全店ベースは同▲1.2%。コンビニエンスストア販売額は既存店ベースで同+7.3%、全店ベースで+10.5%といずれも2カ月連続でプラス。9月は2010年10月からのたばこ増税を控えた駆け込み需要の反動によりマイナスとなった後、再び増加基調で推移している。

- 11月の二人以上世帯の実質家計消費支出は前年比▲3.2%。前月比（季節調整済）は▲1.3%。「自動車購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた（除く住居等）では前年比▲4.0%、前月比▲1.5%。
- 11月の景気ウォッチャー調査における家計動向関連の現状判断DI（50=横ばい）は43.6で、前月差▲0.9ポイント。昨年の家電エコポイントの反動によりテレビ等の家電販売が低迷している一方、サービス関連では旅行客の動きに持ち直しの動きがみられている。家計動向関連の先行き判断については44.3と前月差▲1.8ポイントと厳しい見方をしている。
- 住宅投資** 11月の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると持家が前年比▲5.1%、貸家は同▲8.5%、分譲は同+13.1%。
- 設備投資** 機械受注の需要者別にみると、国内では製造業からの受注が前月比+5.5%（前月同▲17.5%）、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲7.3%（前月同+8.5%）。外需が同+1.6%（前月同▲21.7%）などとなっている。
- 輸出入** 11月の輸出金額を地域別にみると、アジア向けは前年比▲8.0%、うち中国向けは同▲7.9%。米国向けは同+2.0%、EU向けは同▲4.6%。米国向けでは一般機械（寄与度+1.9%）がプラスとなったが、電気機器（寄与度▲1.4%）がマイナスとなった。EU向けでは電気機器（寄与度▲2.8%）、アジア向けでは一般機械（寄与度▲2.2%）、電気機器（寄与度▲2.2%）が主なマイナス要因となっており、半導体等電子部品やDVDなど映像記録機器の低迷が目立つ。
- 11月の輸入金額を財別にみると、液化天然ガスが同+76.0%（同+3.9%）、原油・粗油が前年比+15.1%（寄与度+2.3%）と鉱物性燃料の伸びが大半を占めたほか、通信機が同+42.7%（寄与度0.9%）とスマートフォンの輸入増加が目立った。
- 雇用・賃金** 11月の完全失業者数（季節調整前）は280万人（前年差▲38万人）。就業者数（同）は6,260万人（同+8万人）。雇用者数（同）は5,505万人（同+24万人）。失業者の減少ほど就業者が増加しておらず、結果として非労働力人口が4,497万人（同+22万人）と増加しており、労働市場が縮小している。
- 11月の新規求人倍率<sup>1</sup>は1.18倍（前月1.13倍）と1倍を超え、さらに上昇しているものの、雇用者の伸びは小幅にとどまっており、雇用のミスマッチがうかがわれる。
- 11月の常用雇用指数<sup>2</sup>（事業所規模5人以上）は前年比+0.6%。内訳は一般労働者（主に正社員）が同+1.2%、パートタイム労働者が同▲0.8%。

<sup>1</sup>新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数（季節調整済） □出典『一般職業紹介状況』…厚生労働省

<sup>2</sup>常用雇用指数とは、事業所に雇われている常用労働者の数を指数化したもの。アルバイトなどの短期雇用者は除く。「常用」とは、①期間を定めず雇われている者、または、1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者、②1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇用された者、③役員および事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者。その意味で、雇用情勢の実態を把握するのに役立つ。ちなみに、求人数や求職数は、「人を雇いたい」、「企業に雇われたい」という希望者数を示すに止まり、採用の実際については不詳。 □出典『毎月勤労統計調査』…厚生労働省

- ・ **物価** 11月の企業物価指数のうち、輸入品も含めた国内需要財<sup>3</sup>の素原材料は前年比同+16.5%（前月同+21.3%）。最終財は同▲0.4%（前月同▲0.4%）とマイナスが続いている。
- ・ 主要な市況商品の価格動向を表す日経商品指数42種は11月に前年比+1.3%と24カ月連続でプラスながら、プラス幅は徐々に縮小（7月：+11.0%、8月：+9.4%、9月：4.3%、10月：3.4%）。
- ・ 11月の全国消費者物価指数[食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合<sup>4</sup>]は2010年基準で前年比▲1.1%と下落幅が拡大、数値が公表されている2011年1月以降、連続してマイナス。
- ・ 12月の東京都区部の消費者物価指数[生鮮食品を除く総合：中旬速報値]は前年比▲0.3%と前月からマイナス幅縮小。同[食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合]は前年比▲1.1%。

<sup>3</sup> 国内需要財のウェイトは、素原材料（生産活動のため使用・消費されるもののうち未加工のもの）が約79/1,000、中間財（生産活動のため使用・消費されるもののうち加工過程を経たもの）が約517/1,000、最終財（最終需要にあてられるもの）が約404/1,000。

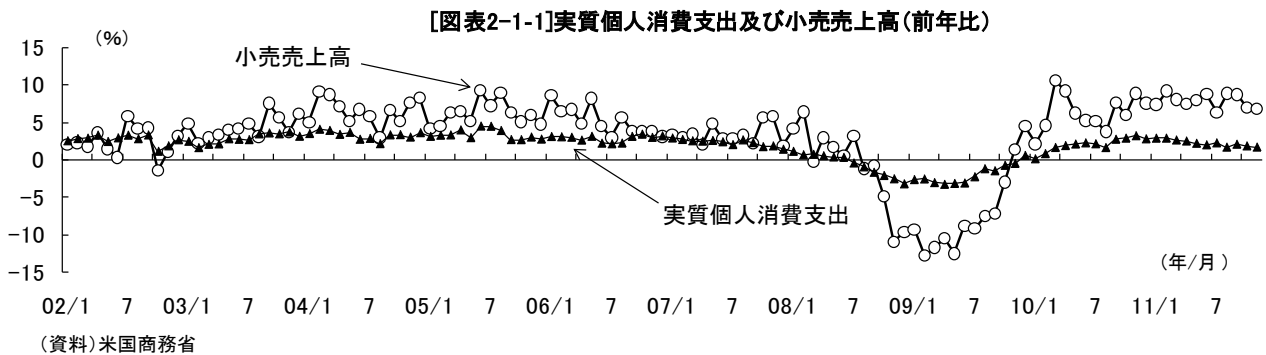
<sup>4</sup> 消費者物価については、振れの大きい品目を除いた「コア指数」により基調を捉えることが一般的で、わが国では[生鮮食品を除く総合]が代表的「コア指数」とされる（総合のウェイト10,000に対し、9,588）。一方、米国では食料品及びエネルギーを除いた系列が代表的「コア指数」とされ、わが国の[食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合]はこれに倣って作成されている。[食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合]は総合のウェイト10,000に対し、6,809と、全品目の7割弱で構成。

## 2.1. 米国経済

景気拡大の動きは弱い。個人消費は小幅の伸び。住宅投資は底入れ機運も回復の足取り重い。設備投資は資本財受注が高水準も建設受注は低調。輸出入では輸入が伸びず。生産は拡大基調が緩やか。雇用は改善続くもピッチは鈍い。物価はコア部分の上昇ピッチが徐々に加速。

### 2.1.1. 個人消費 小幅の伸び。

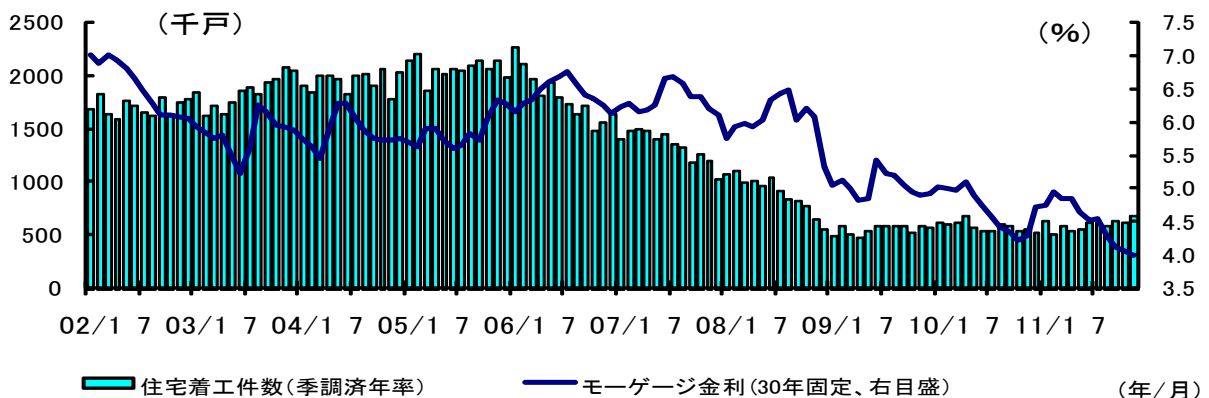
- 11月の実質個人消費支出は前月比+0.2%で3ヵ月連続の増加。前年比は+1.7%（図表2-1-1）。11月の実質個人可処分所得は前月比横ばい、同月の貯蓄率は3.5%と3ヵ月連続して3%台。今後所得が持続的に伸びない限り今後の消費の伸び余地は小さいと考えられる。なお、クリスマス商戦は出だし好調もその後は伸び悩みの様相。
- 11月の小売売上高は前月比+0.2%。前年比は+6.8%（図表2-1-1）。



### 2.1.2. 住宅投資 底入れ機運も回復の足取りは重い。

- 11月の民間住宅着工件数（季節調整済み年率換算）は68.5万戸で前月比+9.3%。2010年4月以来の水準。前年比は同+27.6%（図表2-1-2）。
- 先行指標の民間住宅着工許可件数は11月が前月比+5.7%の68.1万戸と2ヵ月連続で60万戸台を記録。住宅金利の低下が後押しし、底入れ機運が徐々に強まるも、住宅投資回復の足取りは依然として重い。前年比は+23.2%。

[図表2-1-2] 住宅着工件数とモーゲージ金利

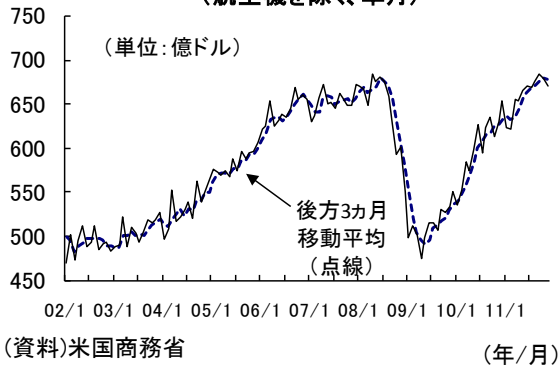


### 2.1.3. 設備投資

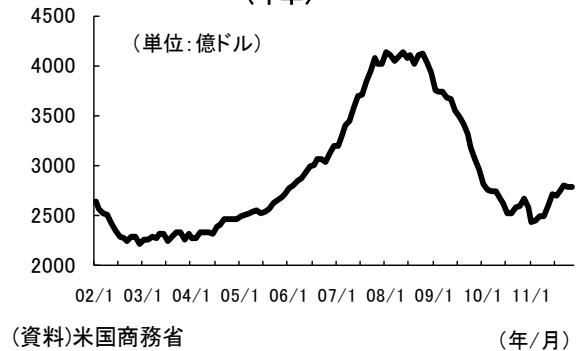
資本財受注は高水準も建設支出は低調。

- 11月の非国防資本財受注（航空機を除く、速報値）は、前月比▲1.2%（図表2-1-3）。実額ベースでは2009年4月をボトムに拡大傾向を続け、リーマン・ショック前のピーク近傍の水準にある。11月の前年比は+4.8%。
- 11月の非居住向け建設支出（建造物への設備投資を表す）は前月比+0.0%、前年比は+4.6%。実額ベースでは建設支出は低水準の推移が続く（図表2-1-4）。

【図表2-1-3】非国防資本財受注の推移  
（航空機を除く、単月）



【図表2-1-4】非居住向け建設支出の推移  
（年率）

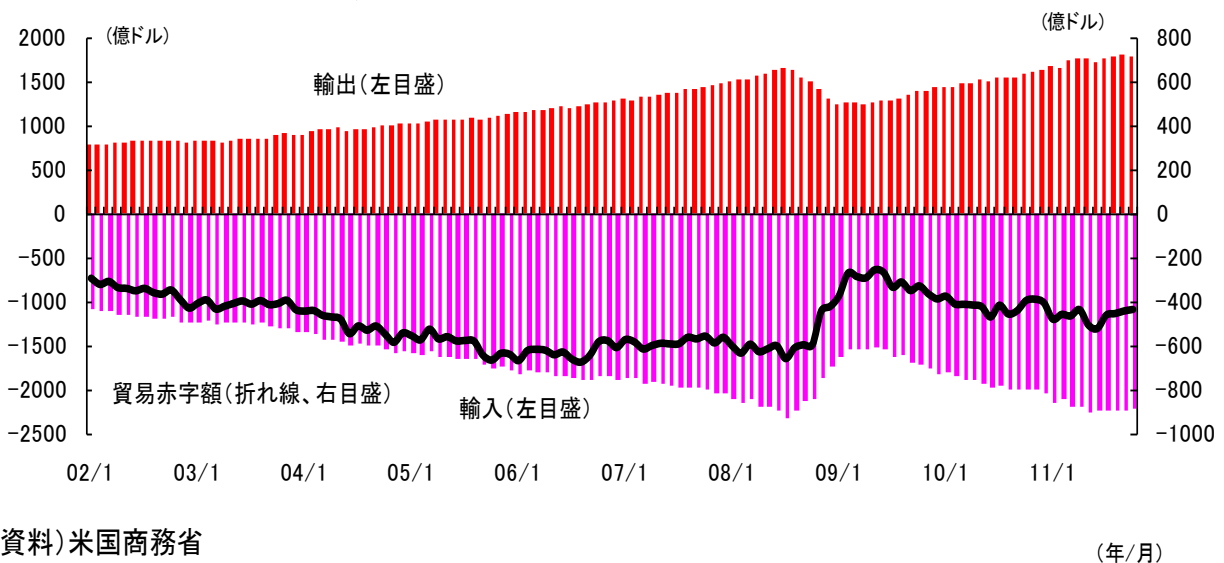


### 2.1.4. 輸出入

輸入伸びず。

- 10月の貿易収支（サービスを含む国際収支ベース、季節調整済み）をみると、財・サービスの輸出は1,792億ドルで前月比▲0.8%と4ヵ月ぶりに減少。前年比は+12.3%。財・サービスの輸入は前月比▲1.0%の2,226億ドルで、内需の伸び悩みを映し伸びが頭打ちとなっている。前年比は+11.9%（図表2-1-5）。10月の貿易赤字額は、輸出増と輸入伸び悩みから435億ドルと小幅の縮小。

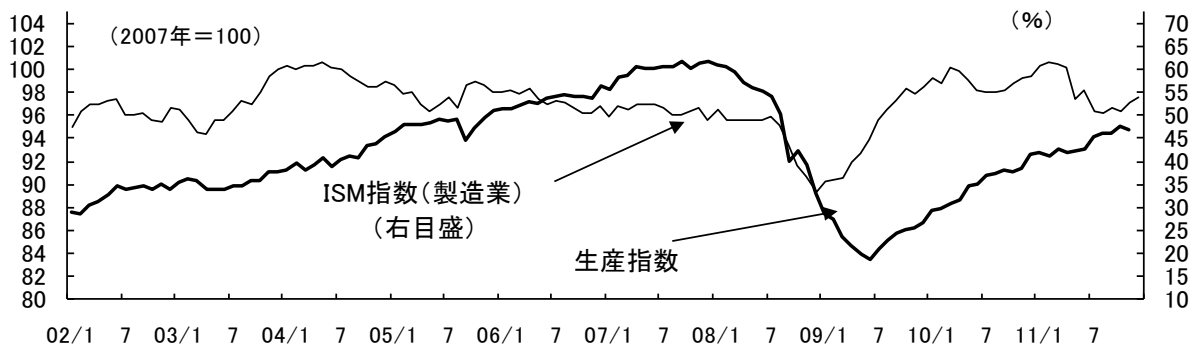
【図表2-1-5】財・サービス輸出入の推移



### 2.1.5. 生産 伸びは緩やか。

- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比▲0.2% (10月同+0.7%)。うち製造業は同▲0.4%で7ヵ月ぶりのマイナス(10月同+0.5%)。拡大基調は緩やか。全産業の前年比は+3.7% (図表2-1-6)。
- 12月の製造業ISM指数は前月比+1.2ポイントの53.9%で29ヵ月連続の50%超となった。7月以降50を小幅上回る水準だった指数(7月50.9、8月50.6、9月51.6、10月50.8)が若干上昇したが、拡大基調は緩やか(図表2-1-6)。

[図表2-1-6] 生産指数及びISM指数の推移

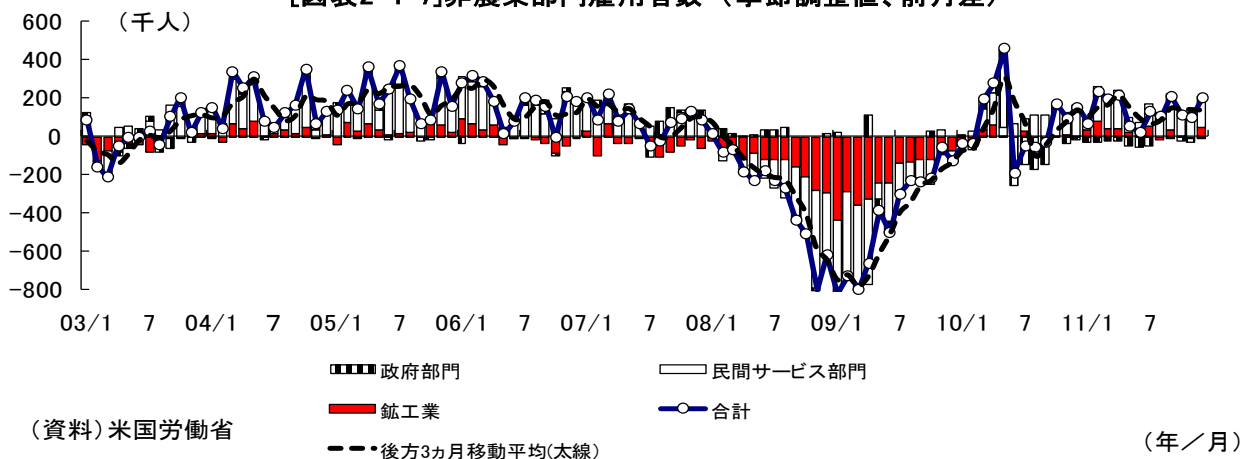


(資料)FRB、ISM

### 2.1.6. 雇用 改善続くもピッチは鈍い。

- 12月の非農業部門雇用者数(季節調整済、暫定値。以下同じ)は前月差+200千人と6ヵ月連続して100千人以上の伸びとなった。内訳は民間サービス部門が+164千人、鉱工業部門が+48千人。政府部門が▲12千人(図表2-1-7)。
- 12月の失業率(除く軍人)は前月比0.2ポイント低下の8.5%で2009年2月以来の低水準。ただ、職探しを諦めて労働市場から退出した求職者も多く、雇用の改善基調は鈍い。12月の新規失業保険申請件数は、37.6万件/週と11月(39.6万件)から減少(図表2-1-8)。

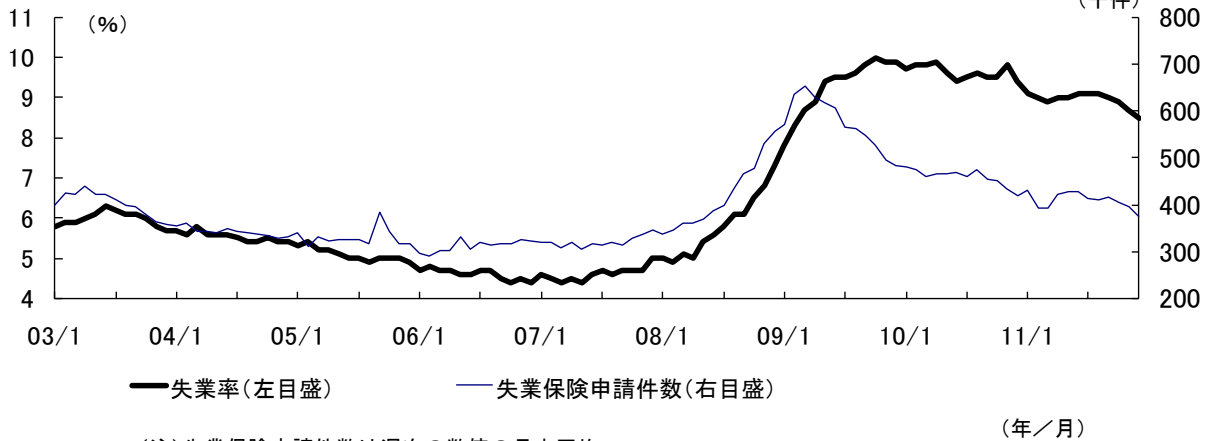
[図表2-1-7] 非農業部門雇用者数 (季節調整値、前月差)



(資料)米国労働省

(年/月)

[図表2-1-8]失業保険申請件数と失業率



2.1.7. **物価** コア指数の上昇ピッチが徐々に加速。

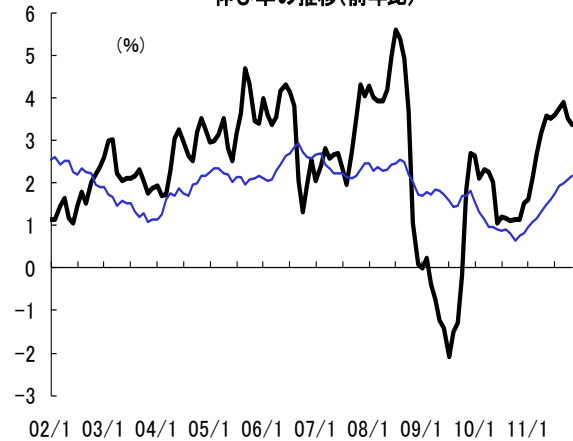
- 11月の生産者物価指数(最終財)は前月比+0.3% (10月同▲0.3%) (図表2-1-9)。前年比は+5.7%。コア指数(変動の大きい食品・エネルギー価格を除いた指数)は前月比+0.1% (10月同変わらず)、前年比は+2.9%。
- 11月の消費者物価指数(総合)は前月比と変わらず(10月同▲0.1%) (図表2-1-10)。総合指数の前年比は+3.4%。コア指数(変動の大きい食品・エネルギー価格を除いた指数)は前月比+0.2%。前年比は+2.2%。

[図表2-1-9]生産者物価指数  
伸び率の推移(前年比)



(資料)米国労働省

[図表2-1-10]消費者物価指数  
伸び率の推移(前年比)



(資料)米国労働省

(年/月)

## 米国経済の動きの詳細

**個人消費**米国のクリスマス商戦は、感謝祭（11月の第4木曜日）の翌日のいわゆるブラックフライデー（多くの小売店舗で週間の収支が黒字になることからこう称す。今年は25日）からクリスマスイブまでとされるため、11月の統計ではクリスマス商戦の結果はほとんど反映されない。なお、レッドブック・リサーチによる既存大型小売店の週間売上高の統計によると、クリスマス商戦は11月23-29日の週が前年比+5.4%と好調な出だしだったが、11月30-12月6日の週が+3.2%、12月7-13日の週が+2.9%、14-20日の週が+3.4%とその後はやや伸び悩んでいる。

- ・ 11月の実質個人消費支出の自動車除きの前月比は+0.1%（前年比+1.6%）。
- ・ 小売売上高で単月の振れの大きい自動車は11月が前月比+0.5%、ガソリンは同▲0.1%。自動車、ガソリン除きの小売売上高は同+0.2%。
- ・ 消費者信頼感指数（コンファレンスボード、1985年=100）は12月が64.5と11月の55.2から改善。消費者マインド指数（ミシガン大学、1966年=100）は12月が69.9と11月（64.1）から上昇。

**住宅投資**30年物モーゲージ金利は11月に3.993%と4%割れとなり、歴史的な低水準にある。

- ・ 中古住宅販売戸数（年率換算。全米不動産業者協会）は、11月442万戸（前月比+4.0%、前年比+10.9%）と依然低水準。中古住宅の在庫は11月が259万戸で夏場から約2割程度少ない水準にある。
- ・ 11月の新築住宅販売戸数（年率換算。一戸建）は、31.5万戸（前月比+1.6%、前年比+10.0%）。

**生産**11月の生産指数を業種別にみると、自動車・同部品は▲3.4%と6ヵ月ぶりに減少。コンピュータ・電子部品は同▲0.2%、電気機器は同▲1.8%と減少。

- ・ 11月の製造業の設備稼働率<sup>5</sup>は前月比0.3ポイント低下の75.3%。

**雇用**就業者は増加しているが、職探しを諦めて労働市場から退出した求職者も12月に前月比+194千人と増加しており、最近の雇用増が失業者の求職ニーズを十分満たしているとはいえない。

- ・ 2011年通年の非農業部門雇用者数増加は+1,640千人で2010年の+940千人を上回ったが、2008~2009年の2年間で非農業部門雇用者が8,663千人減少したことから、雇用の改善ピッチは鈍いと考えられる。
- ・ 12月の非農業部門雇用者数前月差を業種別にみると、民間サービス部門+164千人のなかでは運輸が+50千人と最も増えた。この他、教育・健康が+29千人、小売が+28千人等が増えた。卸売は+12千人。鉱工業部門+48千人のうち製造業は+23千人、建設業は+17千人。
- ・ 非農業部門雇用者数前月差は6月+20千人の後、7月+127千人→8月+104千人→9月210千人→10月+112千人→11月+100千人であった。
- ・ 12月の時間当たり賃金（名目）は前月比+0.2%、前年比+1.6%。

**物価**エネルギー価格は11月の生産者物価指数が前月比+0.1%、同月の消費者物価指数が同▲1.6%。

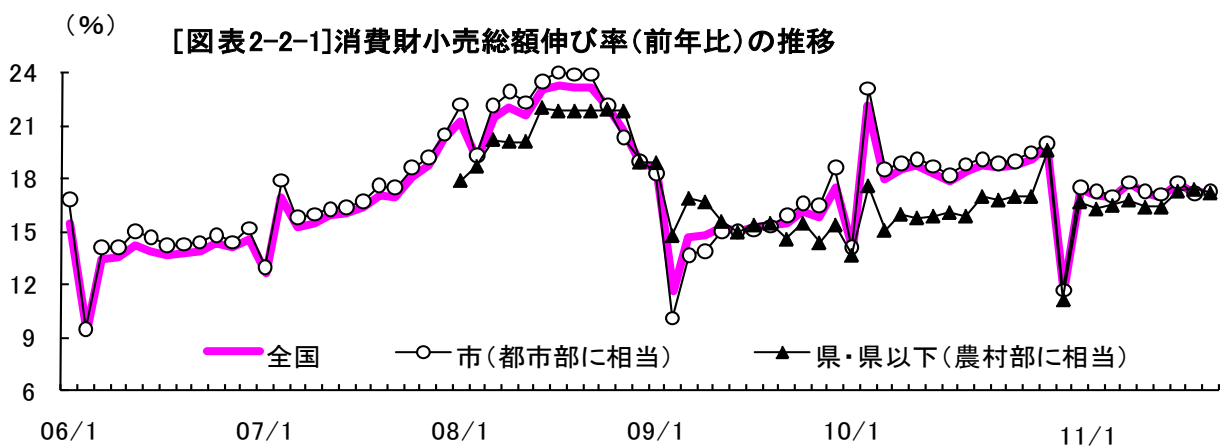
<sup>5</sup> 設備稼働率：1991年以降の直近ピーク1995年1月84.6%（2002年基準）。

## 2.2.中国経済

インフレ圧力がやや後退するなか、景気は概ね底堅く推移。個人消費は安定的に拡大。固定資産投資は底堅く推移も伸びはやや鈍化。貿易は輸出入とも増加。物価はインフレに沈静化の兆し。中国人民銀行は2008年以来初の預金準備率引下げに踏み切った。

### 2.2.1.個人消費 安定的に拡大。

- ・ 11月の消費財小売総額(名目ベース)の伸び率は前年比+17.3%(図表2-2-1)、1-11月累計は同+17.0%で、いずれも2010年通年の同+18.4%を下回っている。
- ・ 1-11月累計を地区別にみると、市(都市部に相当、全体に対する2010年実績構成比86.5%)の伸び率は前年比+17.1%。県・県以下(農村部に相当)は同+16.6%。



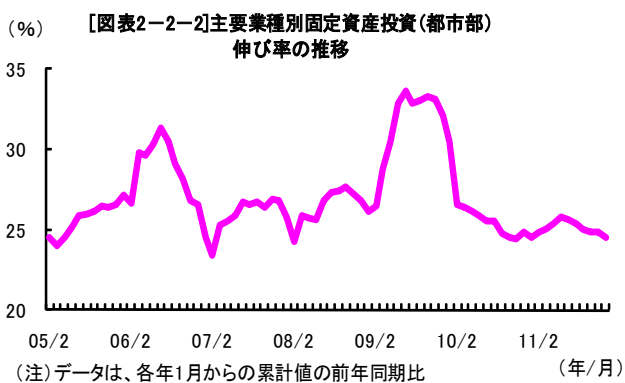
(資料)中国国家统计局

(注)県・県以下の前年比は2008年以降確認可能

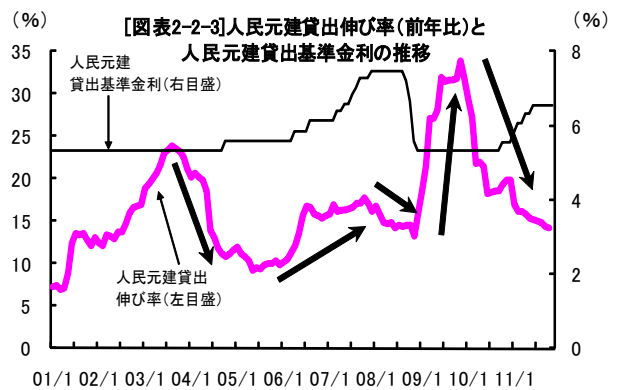
(年/月)

### 2.2.2.固定資産投資 底堅く推移も伸びがやや鈍化。

- ・ 1-11月累計の固定資産投資(農村部家計除く。後記「詳細」参照)は前年比+24.5%で1-10月の(同+24.9%)から伸びがやや鈍化し、2010年通年の都市部伸び率(同+24.5%)と同水準に(図表2-2-2)。人民元貸出の伸びは10月が前年比+14.1%で伸びは低下している(図表2-2-3)。



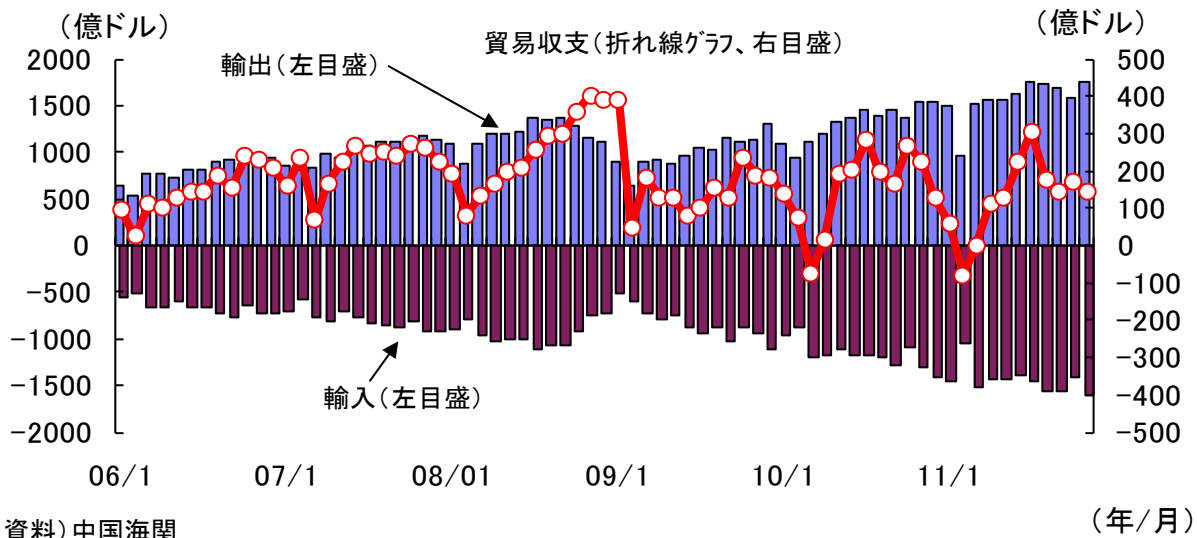
(資料)中国国家统计局



### 2.2.3 輸出入 輸出入とも増加。

- 11月の輸出は1,745億ドルで前年比+13.8%（10月同+15.9%）。1-11月累計は同+21.1%（図表2-2-4）。
- 11月の輸入は1,599億ドル、前年比+22.1%（10月は同+28.7%）（図表2-2-4）。1-11月累計は同+26.4%。
- 11月の貿易収支は145億ドルの黒字（前年同期は223億ドルの黒字）（図表2-2-4）。1-11月累計では1,384億ドルの黒字で前年同期1,689億ドルの黒字から縮小。

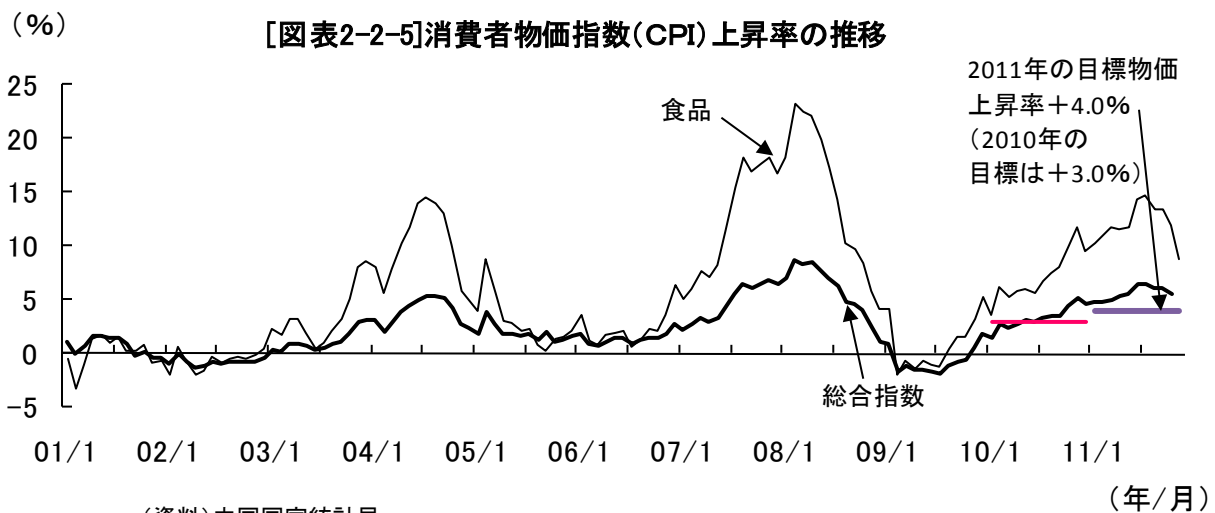
[図表2-2-4]輸出入額と貿易収支額の推移



### 2.2.4 物価 インフレに沈静化の兆し。

- 11月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比+4.2%で25ヵ月連続の上昇ながら、9月6.1%→10月5.5%と上昇ペースが鈍り、インフレに鎮静化の兆しが窺われる。食品は28ヵ月連続上昇の同+8.8%と11ヵ月ぶりに一桁台の伸びに。前月比は全体が▲0.2%、食品が同▲0.8%（図表2-2-5）。

[図表2-2-5]消費者物価指数(CPI)上昇率の推移



## 中国経済の動きの詳細

**個人消費** 小売売上高は名目値。

**固定資産投資** 固定資産投資は 2011 年から「都市部」から「農村部家計除く」ベースに変更。これは「都市部」の投資に農村部の企業・その他機関の投資を加えたもの。

- ・ 中国人民銀行は 12 月 5 日から市中銀行の預金準備率を 0.5% 引下げ 21.0% とした。2008 年以来初の引下げ。インフレに沈静化の兆しがみえるなか、景気減速に配慮した措置とみられる。
- ・ 経済政策については、3 月に開かれた全国人民代表大会において、内需主導型経済への転換の方向性を打ち出すとともに 2011 年からの第 12 次 5 カ年計画における年間平均成長率を 11 次 5 カ年計画の 7.5% から引下げ 7% とした (2011 年単年の目標成長率は「8% 程度」)。これは、国内格差の是正を進め、消費を中心とした内需主導型の安定成長路線を目指すものである。

**輸出入** 1-11 月累計の輸出を国別 (金額ベース) にみると、米国 (輸出構成比 18.0%・・・2010 年通年。以下同) 向けが前年比 +14.8% (2010 年通年同 +28.3%)、EU (輸出構成比 19.7%) 向けは同 +15.1% (2010 年通年同 +31.8%)、日本 (輸出構成比 7.7%) 向けは同 +23.3% (2010 年通年同 +23.7%)、ASEAN (輸出構成比 8.8%) 向けは同 +23.4% (2010 年通年同 +30.1%)。

- ・ 1-11 月累計の輸出を品目別 (金額ベース) にみると、主力の機械・電気器具類 (輸出構成比 59.2%) は前年比が +16.8% (2010 年通年同 +30.9%)。伝統的な輸出製品の衣料品 (輸出構成比 8.2%) は同 +19.5% (2010 年通年同 +20.9%)。鋼材 (輸出構成比 2.3%) は前年比 +39.6% (2010 年通年同 +65.3%)。
- ・ 1-11 月累計の輸入を国別 (金額ベース) にみると、米国 (輸入構成比 7.3%・・・2010 年通年。以下同) から前年比 +22.7% (2010 年通年同 +31.7%)、EU (輸入構成比 12.1%) からは同 +26.8% (2010 年通年同 +31.9%)、日本 (輸入構成比 12.7%) からは同 +11.8% (2010 年通年同 +35.0%)、ASEAN (輸入構成比 11.1%) からは同 +26.5% (2010 年通年同 +44.8%)。
- ・ 1-11 月累計の輸入を品目別 (同) にみると、機械・電気器具類 (輸入構成比 47.3%) は同 +15.0% (2010 年通年同 +34.4%)。原油 (輸入構成比 9.7%) は同 +46.0% (数量ベースは同 +6.1%)。2010 年通年の輸入額は同 +51.4%)。
- ・ 9 月の外貨準備高は 3 兆 2,017 億ドル。8 月に 3 兆 2,625 億ドルと過去最大を更新した後、若干減少。

**物価** 2011 年消費者物価指数は 1-11 月期が前年比 +5.5% で、政府の年間目標同 +4% の達成はほぼ不可能な情勢。

- ・ 2010 年の消費者物価指数は 9 月が前年比 +3.6% → 10 月 +4.4% → 11 月同 +5.1% と上昇ペースが加速した。食料品も 9 月同 +8.0% → 10 月同 +10.1% → 11 月同 +11.7%。今年の 9 月以降物価指数の上昇幅が縮小しているのはこの反動による。

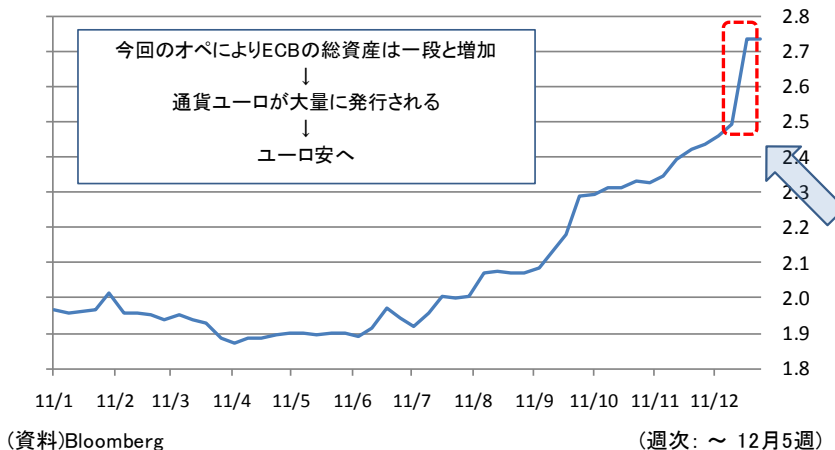
# 金利・為替・株価・国際商品市況の動き

## 月間経済情勢 1月号 金融

### 概況 (12/3~1/6までの動き)

- ・ 12月上旬に開催されたEU首脳会議では、EUの財政統合に向けた合意など一定の前進が見られたものの、欧州問題への懸念を払拭するには至らず、リスク回避の動きは継続。
- ・ 日経平均は、経済の先行き不透明感に加え、円高も重しとなり8000円台半ばで一進一退。
- ・ 本邦長期金利は、大手格付会社が欧州各国の格下げを改めて示唆したことなどから、リスク回避の動きが改めて強まると、1.0%台から低下し0.9%台後半で推移。格付投資情報センター(R&I)は、日本の格付機関として初の日本国債格下げを実施したが材料視されなかった。
- ・ 為替相場では、ユーロ安が進行。根強い欧州危機への懸念や実態経済への悪影響の兆しから、対円では100円を割り込み、11年振りのユーロ安水準となっている。ドルはユーロに対して買われる一方、円に対してはユーロ安に連れて売られ1ドル=76円台後半まで下落した。
- ・ 欧州中央銀行(ECB)は、利下げ(12/8実施:1.25%→1.00%)および長期リファイナンスオペを実施(下図参照)。これらはユーロ安の要因となっている。
- ・ 原油や穀物の一部に値上がりが見られるものの、経済の先行きに対する不透明感やドル高から商品相場全体としては軟調に推移。

(図) ECBの総資産の推移 (兆ユーロ)



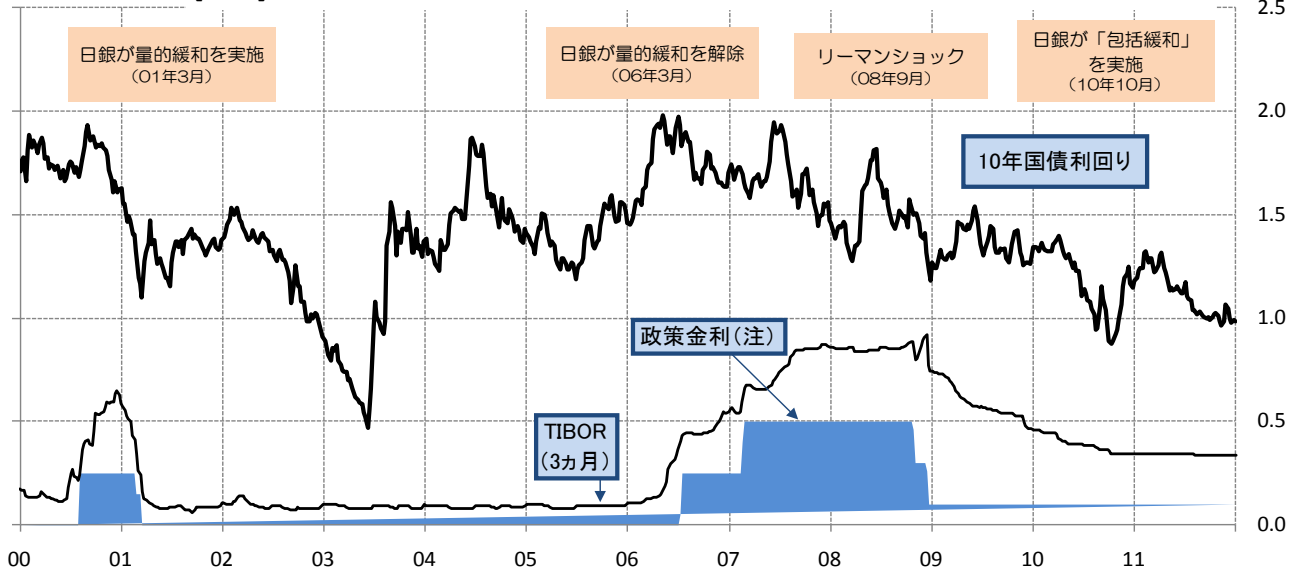
○長期リファイナンスオペとは、ECBが担保にもとづき欧州の銀行に行う融資のこと。今回のオペは①担保条件となる格付けを「AAA」水準から「A」水準まで引き下げ、②融資期間を従来の1年から3年へ延長、③1.0%の低利、と借り手にとって好条件であったことから12/21の応札は4,892億ユーロと巨額に達した。  
○今回のオペに伴いECBの総資産は12/23時点で前週比約2,400億ユーロ増加した(応札額から半減しているのは、資金供給を受けた銀行がECBからの既存融資の償還を行ったことによる)。ECBの資産が増大する一方で、負債として通貨ユーロが大量に発行され、ユーロ安要因となっている。

【ご照会先: TEL 03-3246-9370】

森 内線 8142

<http://www.shokochukin.co.jp/>

[図A]10年国債利回り、TIBOR、政策金利の2000年以降の推移(週間平均値) (%)

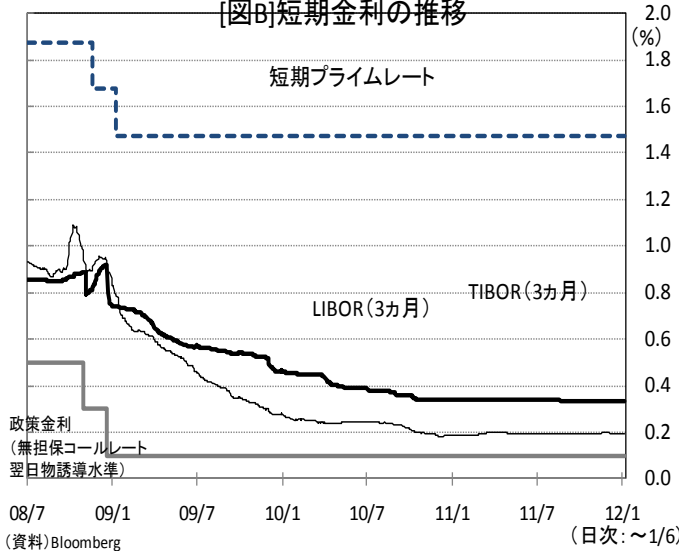


(注) 政策金利は1998年8月まで公定歩合、1998年9月以降無担保コールレート翌日物の誘導水準を記載。2010年10月以降は0%~0.1%。

(資料) Bloomberg

(週次: ~2012年1月1週)

[図B]短期金利の推移



(資料) Bloomberg

(日次: ~1/6)

[図C]長期プライムレートと5年スワップレート、5年国債利回り



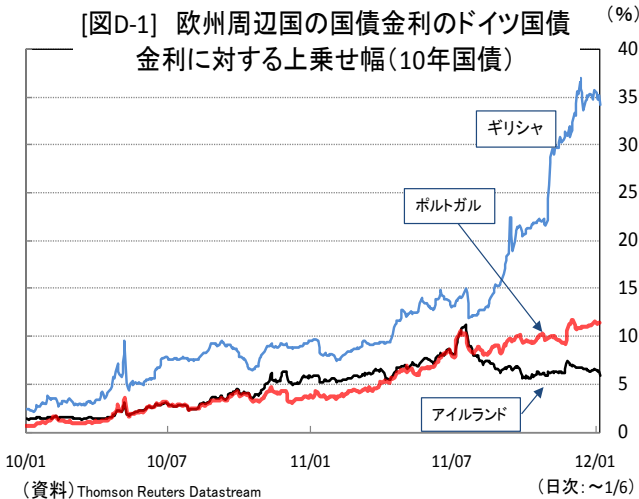
(資料) Bloomberg

(日次: ~1/6)

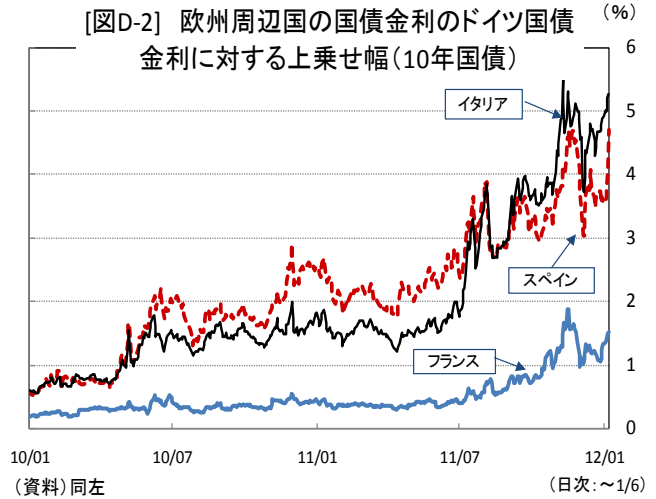
## 1.金利

- ・ 日銀の金融政策は現状維持。 足下の景気については、海外経済の減速や円高の影響などから持ち直しの動きが一服しているとし、前月から判断を下方修正した。
- ・ TIBOR は横ばい。 円 LIBOR も TIBOR を下回る水準で横ばい推移。  
(図 B 円 TIBOR3 カ月 1/6: 0.34%、円 LIBOR3 カ月 1/6: 0.20%)
- ・ 本邦 10 年国債利回り、5 年国債利回りは小幅低下。 10 年債利回りは 11/23 の独債入札が不調に終わった影響が残り、12 月上旬は 1.0% 台で推移したものの、欧州問題に伴うリスク回避の動きは根強く、利回りは徐々に低下。0.9% 台後半で揉み合い推移となっている。格付投資情報センター (R&I) が、日本の格付け機関として初の本邦国債格下げ (AAA→AA+) を実施も影響はなかった。(図 A,C: 5 年国債利回り 1/6: 0.34%、10 年国債利回り 1/6: 0.98%)。

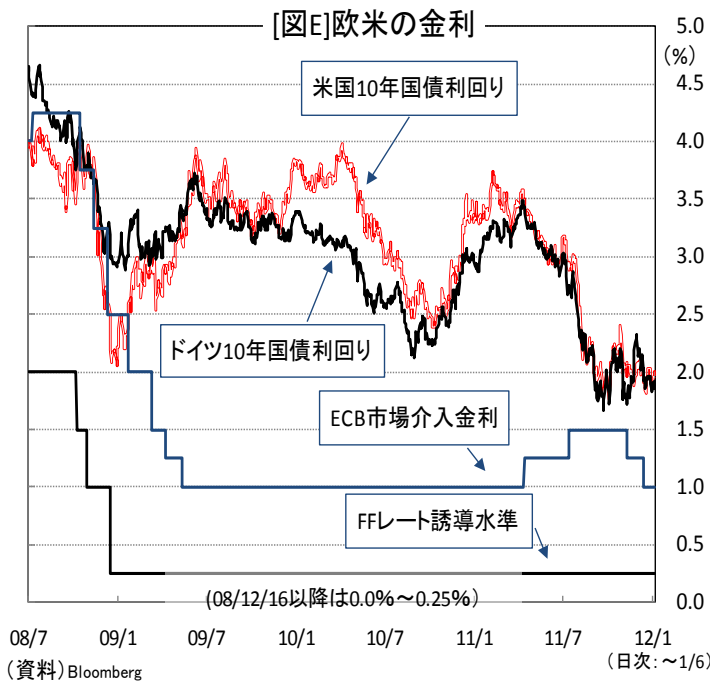
[図D-1] 欧州周辺国の国債金利のドイツ国債金利に対する上乗せ幅(10年国債)



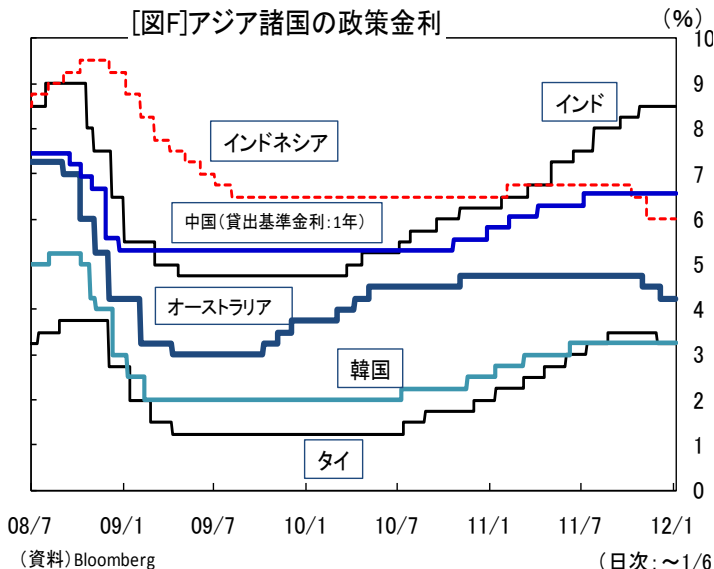
[図D-2] 欧州周辺国の国債金利のドイツ国債金利に対する上乗せ幅(10年国債)



[図E] 欧米の金利



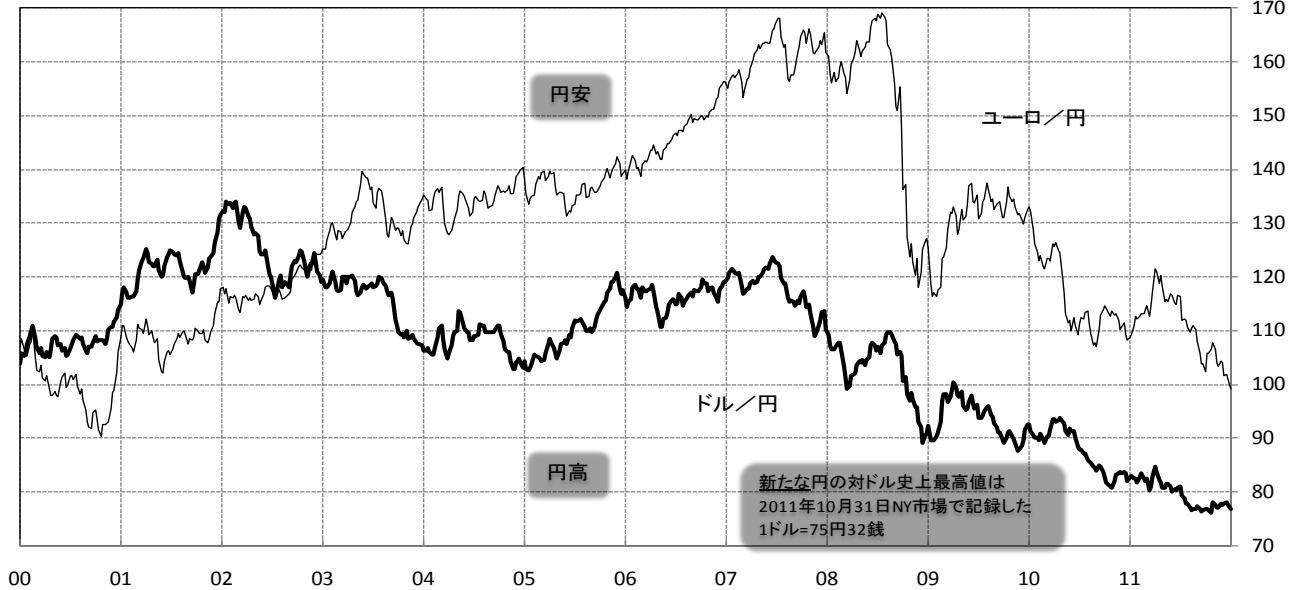
[図F] アジア諸国の政策金利



- ・ 米国 10 年国債利回りは低位で推移。 大手格付会社が欧州各国の格下げを改めて示唆したことなどから、米国 10 年国債利回りは、一時 1.8% 台前半まで低下した。その後、米株式市場の上昇に伴い僅かに上昇も、低位での推移が続いている。(図 E 米国 10 年国債利回り 1/6 : 1.96%)。
- ・ 独 10 年国債利回りは低下。 11 月の独債入札の札割れ後、利回りは一時 2.3% 台まで上昇したが、欧州問題への根強い懸念からじりじりと低下。米国債利回り同様、低位での推移となっている。(図 E ドイツ 10 年国債利回り 1/6 : 1.85%)。
- ・ 欧州各国国債金利の独国債に対する上乗せ幅は、主要 6 中銀によるドル供給コスト引き下げや ECB の金融緩和により拡大が一服も、イタリア・スペインの多額の国債償還時期が迫る中、資金手当てに対する不安から再度拡大した (図 D-1, D-2)。
- ・ 中国、新興国等の金融政策は、緩和へと移行。 2012 年もタイ、インドネシアなどで追加利下げを見込む。12 月はオーストラリアが利下げを実施 (4.50%→4.25%) (図 F)。

[図G]為替相場2000年以降の推移(週間平均値)

(1ドル、1ユーロ=円)



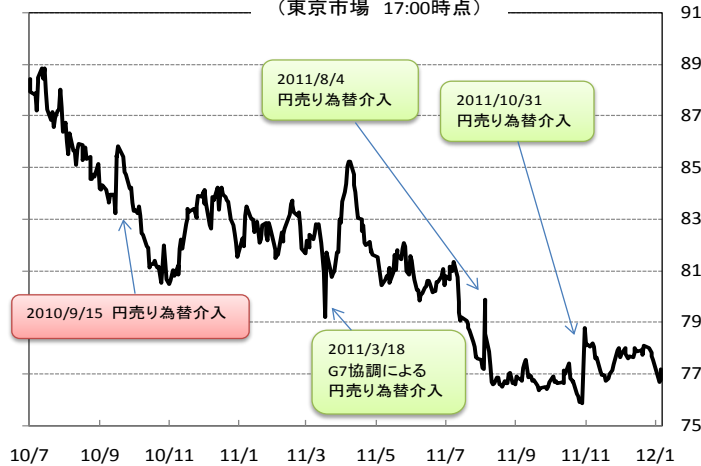
(資料) Bloomberg

(週次: ~2011年1月1週)

[図H]ドル/円 相場

(東京市場 17:00時点)

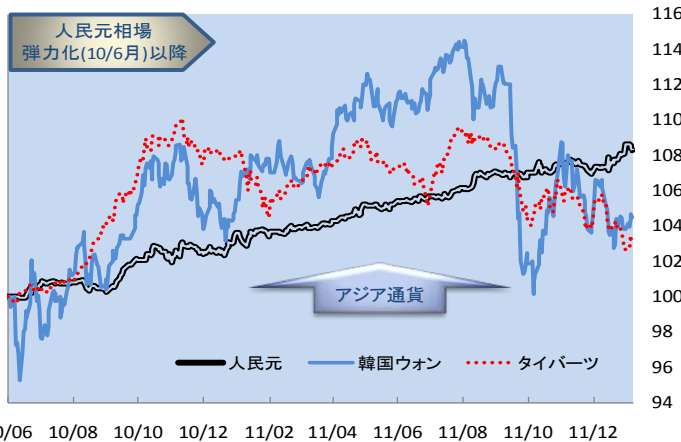
(1ドル=円)



(資料) 日本経済新聞社 Financial Quest

(日次: ~1/6)

[図I] アジア通貨の対ドル相場  
2010年6月1日=100

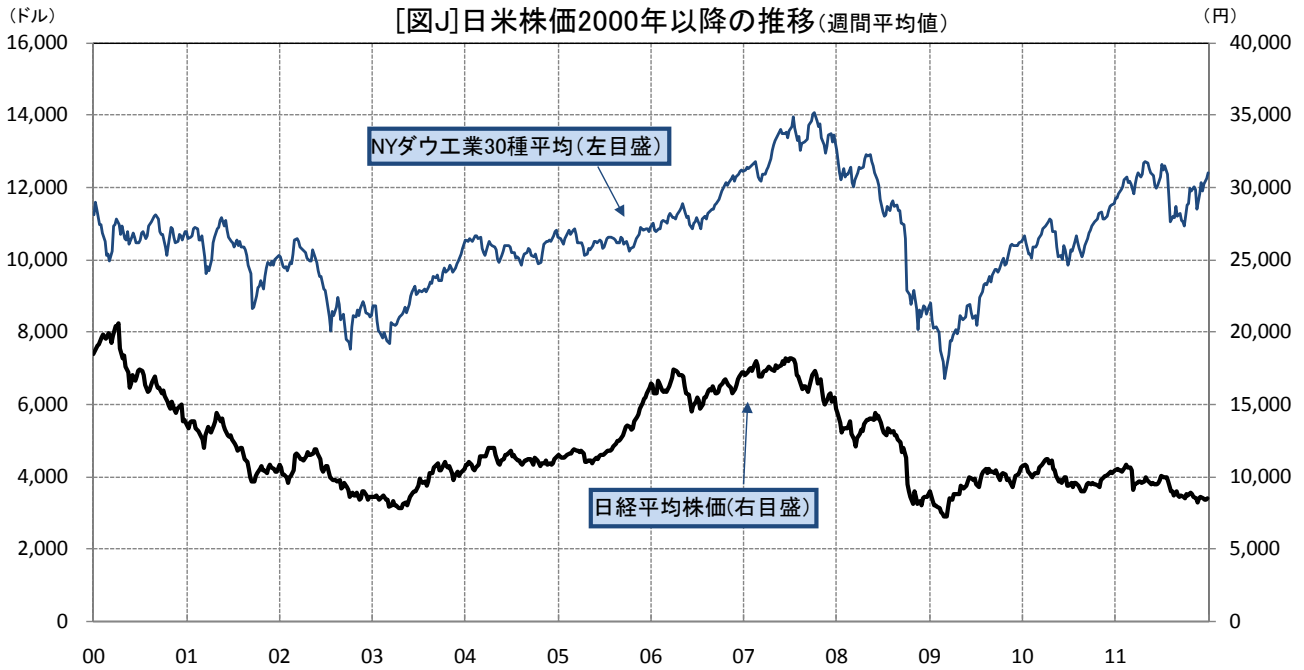


(資料) Thomson Reuters Datastream

(日次: ~1/6)

## 2. 外国為替市場

- ・ ドル/円相場は円高ドル安。ドルは、年末の決済需要などからユーロや新興国通貨に対して堅調に推移。一方、リスク回避の動きから強い円に対しては、1ドル=77円台後半~78円台前半で揉み合った。足下では一段安となったユーロに連れて、ドルも対円では弱含みに転じている。
- ・ ユーロ/円相場は 11年ぶりのユーロ安。欧州危機の収束に目途がたたない中、スペインの財政再建に遅れが見られたことなどからユーロ売りが加速。欧州中央銀行 (ECB) が実施した利下げ (1.25%→1.00%) および 3年物長期リファイナンスオペも現状ユーロ安要因となっている。(図 H:ドル/円 1/6: 1ドル=77.2円、図 G:1/6: 1ユーロ=98.6円)
- ・ 人民元の対ドルレートは上昇(図 I)。アジア通貨がドルに対して弱含みに推移する一方で、人民元は上昇し 2005年のドルペッグ制度廃止以降の最高値を更新した。



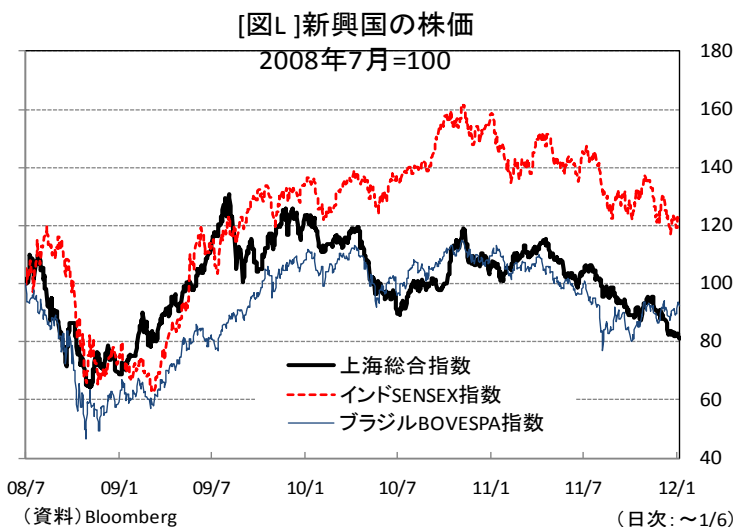
(資料) Bloomberg

(週次: ~2011年1月1週)



(資料) Bloomberg

(日次: ~1/6)



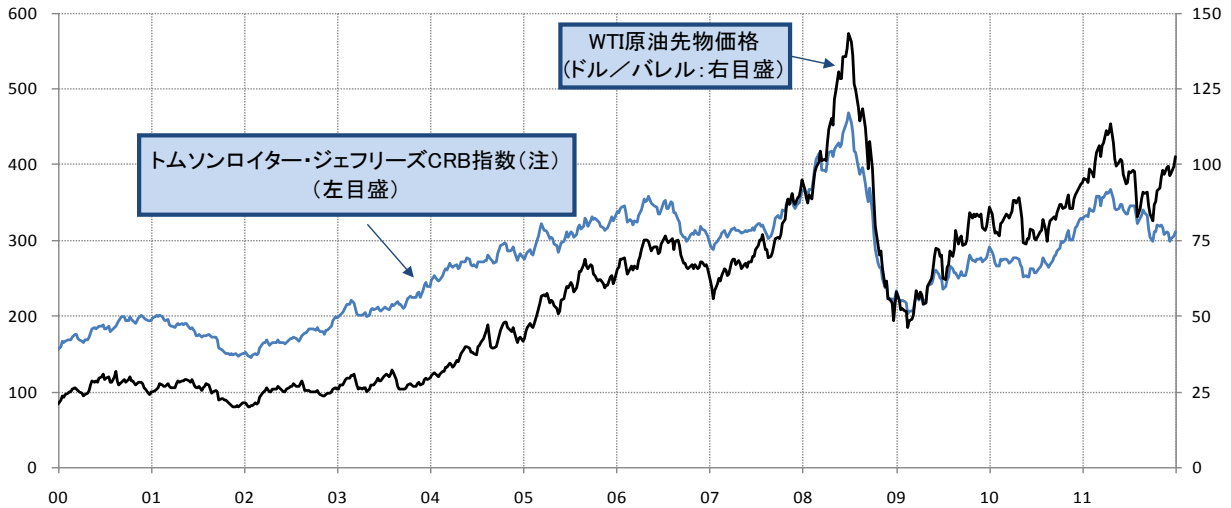
(資料) Bloomberg

(日次: ~1/6)

### 3. 株式市場

- ・ 日経平均株価は上値の重い展開。 欧州債務問題に加え、長期化する円高から上値を追う機運に乏しい。12月は北朝鮮に絡む地政学リスクの高まりから、一時8,200円台後半まで下落。その後、米株式市場の上昇に伴って8,000円台半ばまで値を戻も方向感なく推移している。(図J,K 日経平均株価 1/6: 8,390円)。
- ・ ダウ平均株価は底堅く推移。 欧州各国の格下げ懸念から一時11,700ドル台まで下落も、経済指標の持ち直しや給与減税の延長合意が好感され値を戻した。(図J ダウ30種平均 1/6: 12,360ドル)。
- ・ 中国株式相場は下落。 (図L)。新興国株式市場は欧州問題や世界経済の不透明感から軟調に推移。中国、インドでは足下で昨年初来安値水準で推移している。

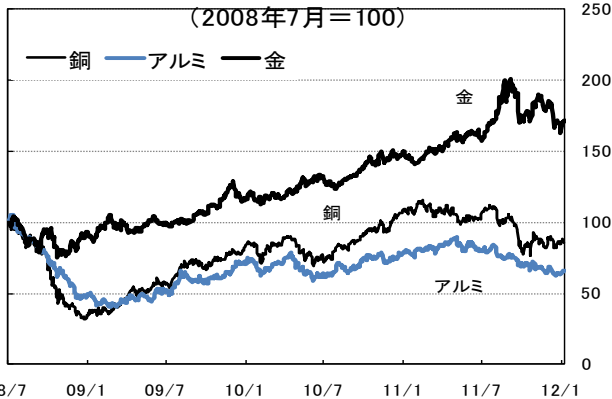
(1967年=100) [図M]原油価格、国際商品指数2000年以降の推移(週間平均値) (ドル/バレル)



(注)トムソンロイター・ジェフリーズCRB指数: 素材、原料19品目から計算される国際商品指数。19品目の内訳は、①銅②コーヒー③天然ガス④ヒーティングオイル⑤原油⑥小麦⑦トウモロコシ⑧ガソリン⑨大豆⑩豚赤身肉⑪銀⑫オレンジジュース⑬ココア⑭金⑮生牛⑯綿⑰ニッケル⑱アルミニウム⑲砂糖  
(資料) Bloomberg (週次: ~2011年1月1週)

[図N] 国際商品市況①

(2008年7月=100)



(注)金、銅、アルミニウムはロンドン市場。  
(出所) Thomson Reuters Datastream

(日次: ~1/6)

[図O] 国際商品市況②

(2008年7月=100)



(注)小麦は米国市場

(出所) Thomson Reuters Datastream

(日次: ~1/6)

[図P]原油価格(日次推移)

(ドル/バレル)



(資料)日本経済新聞社 Financial Quest

(日次: ~1/6)

#### 4. 商品市況

- 商品市場は、経済の先行き不透明感とドル高から全体としては軟調に推移している。但し、小麦など穀物価格は干ばつによる不作が報じられ、足下上昇に転じている(図M、N、O)。
- WTI原油先物価格は、昨年11月以降1バレル=90ドルから100ドルでの揉み合い推移が続いていたが、イランのホルムズ海峡閉鎖示唆に伴う地政学リスクの高まりなどから約8カ月振りの高値となった。(図M、P WTI原油先物価格 1/6: 1バレル=101.6ドル)。

## 金利・為替・株価・商品市況の動き 用語の解説

**TIBOR** Tokyo Interbank Offered Rate 全国銀行協会が公表している東京銀行間取引金利の略称。各レファレンスバンク（レート提示行）が毎営業日、無担保コール市場の取引実勢を反映したレートを1週間物から12ヵ月物までの期間について提示する。そのうち上位2行、下位2行を除外して平均レートを算出したもの。短期貸出や金利スワップの指標レートとして使用されている。本稿で取り上げているのは日本円 TIBOR で、他にオフショア市場の実勢を反映したユーロ円 TIBOR もあるが、レートの差は一般的に小さい。

**LIBOR** London Interbank Offered Rate 英国銀行協会が公表しているロンドン銀行間取引金利の略称。作成方法は細部を除けば TIBOR と似ている。レート提示行は TIBOR が邦銀中心なのに対し、LIBOR はロンドン市場の欧米系金融機関が中心。イギリスポンド、米ドル、日本円等の主要通貨についてレートが算出されており、日本円 LIBOR については TIBOR 同様、指標金利として日本国内でも多く利用されている。同様な銀行間取引金利としては、ユーロ圏の金融機関により算出される EURIBOR 等もある。

**スワップレート** 変動金利と固定金利のキャッシュフローを交換することを金利スワップと呼び、スワップレートはその際の固定金利のこと。変動金利としては良く利用されるのは6ヵ月物の LIBOR、TIBOR 等。本稿で扱っているスワップレートは銀行間の取引金利。国債金利が「（信用力が高い）国にお金を貸す」金利であるのに対し、スワップレートは「（民間企業である）銀行にお金を貸す」金利であるので、通常は同年限の国債金利より金利水準が高くなる。

**OIS** Overnight Index Swap 一定期間の翌日物レート（複利運用）と、数週間から2年間程度までの固定金利を交換する金利スワップ。市場参加者の翌日物レート（政策金利に連動）に対する見方を映す。

### ツイスト・オペ

中央銀行が国債などを購入して資金を供給するオペ（オペレーション=市場操作）と、国債などを売却して資金を供給する反対の動きとなるオペを組み合わせること。仮に、双方のオペを同額ずつ実施すれば、資金供給量や中央銀行の資産規模は変わらないが、金融市場に一定の政策意図を反映させることができる。（出所：日経新聞 9/22 夕刊）

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

#### 4. 中小企業月次景況観測（2011年12月調査）

- ・ 商工中金のお取引先 1,000 社への調査である『中小企業月次景況観測』において 12 月の景況判断指数は45.6と前月（45.8）から低下した。景況判断指数は3ヶ月連続で低下し、先行きの不透明感が続いている。（図 4-1）。
- ・ 売上は最近のピークであった 2008 年 2 月を 100 とすると 11 月は 88 とピーク時の 9 割程度の回復度合い（図 4-2）。（2012 年 1 月調査は 1 月 31 日公表予定）

図4-1 景況判断指数(全産業1000社)

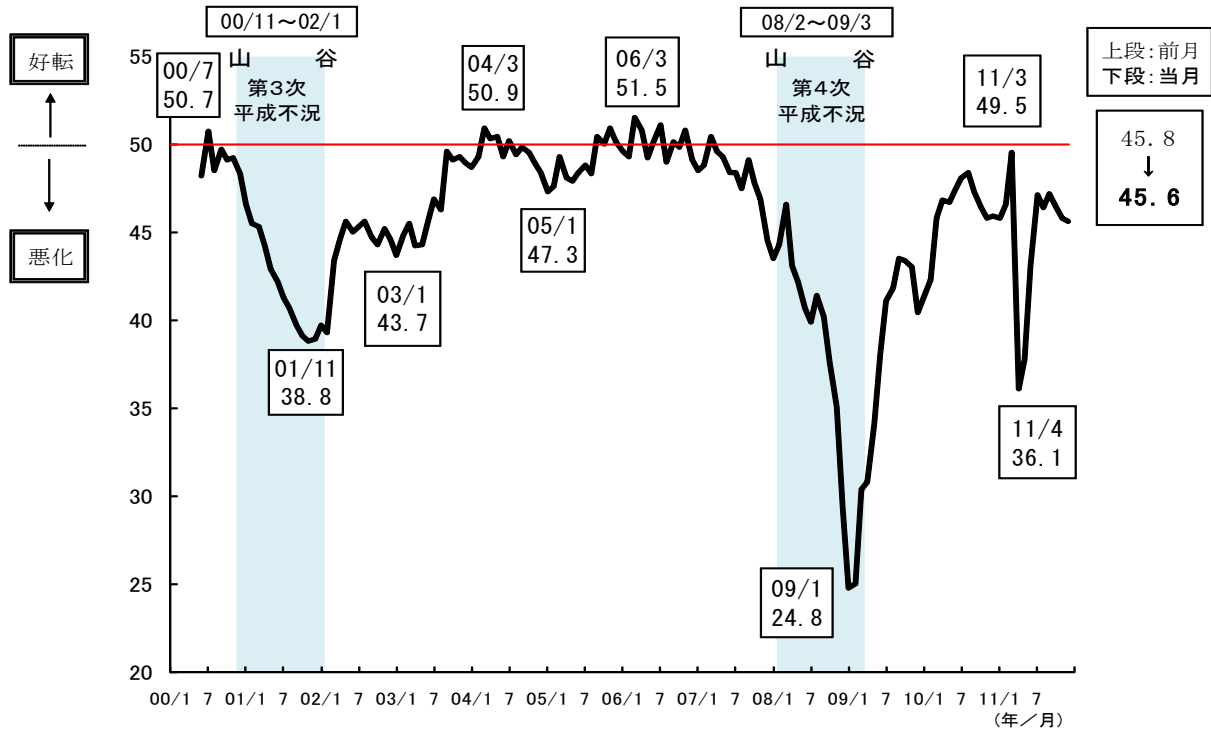
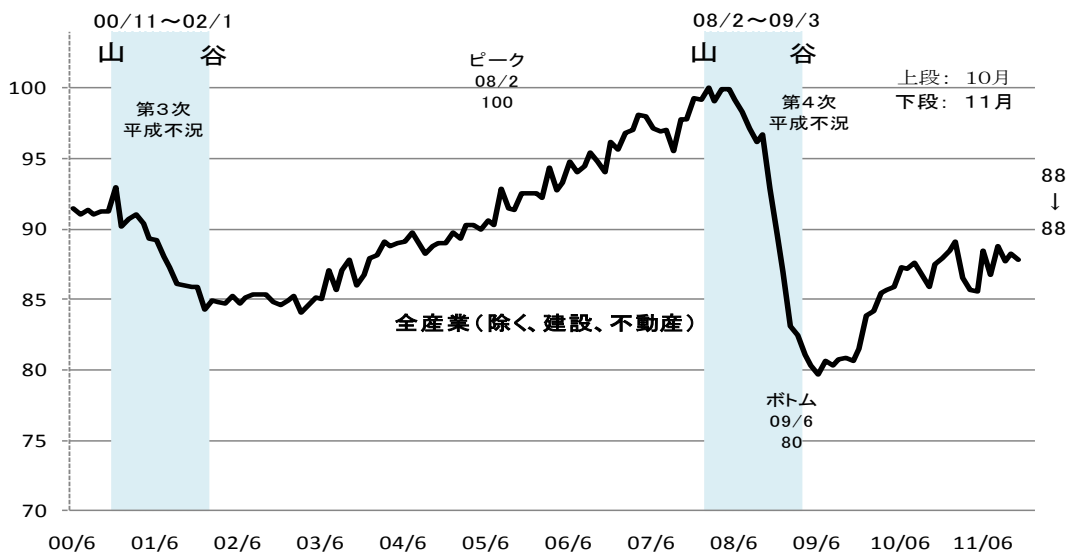


図4-2 売上のピークからの落ち込み度合い(全産業900社)



(注)ピーク時点(2008年2月)を100として作成。

国内主要経済指標

		2009	2010	10/7-9	10-12	11/1-3	4-6	7-9	11/7	8	9	10	11
名目GDP	前期比 前年比			0.1 ▲ 3.7	▲ 0.9 0.4	▲ 1.1 ▲ 2.9	▲ 1.5 ▲ 3.3	1.4 ▲ 1.9					
実質GDP	前期比 同 前年率 前年比			0.7 2.9 5.2	▲ 0.7 ▲ 2.7 2.3	▲ 0.7 ▲ 2.7 ▲ 1.0	▲ 0.3 ▲ 1.3 ▲ 1.1	1.5 6.0 ▲ 0.0					
消費支出													
／全世帯(実質)	前年比	▲ 8.6	▲ 3.1	0.1	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 3.2
／勤労者(実質)	同	▲ 11.2	▲ 4.4	1.2	1.1	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 4.1
勤労者世帯													
／実収入	同								1.6	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.0
／可処分所得	同								1.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 1.2
百貨店販売													
(既存店)	同	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 2.2
スーパー販売(同)	同	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8	1.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 2.7
新車販売	同	6.8	▲ 7.1	13.4	▲ 27.2	▲ 25.6	▲ 33.6	▲ 17.8	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 2.1	27.5	25.1
住宅着工戸数	年率(千戸) 前年比	775 ▲ 25.4	819 5.6	815 13.8	843 6.9	842 3.2	810 4.1	878 7.9	955 21.2	934 14.0	745 ▲ 10.8	774 ▲ 5.8	845 ▲ 0.3
機械受注(民需 除船舶、電力)	前期比 前年比			5.6 ▲ 20.6	▲ 4.3 7.0	5.6 13.9	2.5 5.6	1.5 8.9	▲ 8.2 5.8	11.0 4.0	▲ 8.2 2.1	▲ 6.9 9.8	
建築着工床面積(民間、非居住用)	前年比	▲ 34.8	7.3	22.7	6.6	▲ 2.6	19.8	0.1	2.7	19.4	▲ 18.8	2.9	6.5
稼働率指数	前期比	▲ 9.8	10.0	▲ 1.6	0.0	▲ 2.6	▲ 6.6	8.5	0.6	2.4	▲ 3.6	4.1	
公共工事請負額	前年比	4.9		▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 3.2	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 15.9	3.5	3.3	3.2	6.8
(円ベース)													
通関輸出	前年比	▲ 17.1	14.9	17.8	10.0	2.4	▲ 8.0	0.5	▲ 3.4	2.8	2.3	▲ 3.8	▲ 4.5
通関輸出数量指数	同	▲ 14.0	▲ 13.0	18.6	8.6	2.4	▲ 8.3	▲ 1.1	▲ 5.3	0.9	1.5	▲ 4.0	▲ 4.5
通関輸入	同	▲ 25.2	16.0	14.9	11.3	11.4	10.4	13.8	9.9	19.2	12.1	17.9	11.4
通関輸入数量指数	同	▲ 5.1	▲ 4.1	14.4	9.6	7.2	2.8	1.5	▲ 2.6	6.0	1.0	6.0	▲ 1.0
経常収支	10億円	15,782	16,126	4,879	3,648	3,987	1,537	2,983	990	408	1,585	562	
貿易収支	同	6,600	6,496	1,979	1,923	558	▲ 1,053	▲ 198	123	▲ 695	373	▲ 206	
所得収支	同	12,076	12,078	3,435	2,344	3,926	3,349	3,994	1,247	1,354	1,394	1,122	
資本収支	同	▲ 12,311	▲ 9,722	▲ 3,663	▲ 1,019	▲ 3,430	895	558	▲ 753	3101	▲ 1,790	▲ 528	
鉱工業生産	前期比 前年比			▲ 1.0 ▲ 8.8	▲ 0.1 8.9	▲ 2.0 ▲ 2.5	▲ 4.0 ▲ 6.8	4.1 ▲ 2.4	0.4 ▲ 3.0	0.6 0.4	▲ 3.3 ▲ 3.3	2.2 0.1	▲ 2.6 ▲ 4.0
2005年基準													
鉱工業出荷	前期比 前年比			▲ 0.8 ▲ 8.3	▲ 0.3 9.3	▲ 1.9 ▲ 2.6	▲ 5.9 ▲ 8.4	6.4 ▲ 2.2	0.1 ▲ 3.0	0.2 0.2	▲ 2.0 ▲ 2.9	0.2 ▲ 0.3	▲ 1.5 ▲ 4.5
2005年基準													
鉱工業在庫	前期比 前年比			0.4 ▲ 6.1	▲ 0.6 3.5	1.0 3.8	3.2 4.0	2.0 5.6	▲ 0.1 4.1	2.1 5.8	▲ 0.1 5.5	0.9 7.0	▲ 0.8 8.0
2005年基準													
完全失業率	季	5.2		5.0	5.0		4.6	4.4	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5
有効求人倍率	同/倍	0.45	0.56	0.54	0.57	0.62	0.62	0.66	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69
所定外労働時間(製造業)	前年比	▲ 14.9	21.6	29.2	13.4	4.8	▲ 5.2	0.7	0.7	▲ 0.7	2.1	4.2	0.0
現金給与総額	前年比	▲ 3.3	0.6	0.9	0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0
日経商品指数	前年比	▲ 13.2	10.8	8.1	8.8	12.6	10.2	8.2	11.0	9.4	4.3	3.4	1.3
企業物価/国内	前年比	▲ 5.2	0.7	▲ 0.1	1.0	1.8	2.5	2.6	2.8	2.6	2.5	1.6	1.7
消費者物価/全国(総合)	同	▲ 1.7	▲ 0.4						0.2	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
同/同(生鮮除く総合)	同	▲ 1.6	▲ 0.8						0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
同/東京都区部(同)	同	▲ 1.6	▲ 0.9						▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5
中小企業景況判断指数/1000社									47.1	46.4	47.2	46.4	45.8
M2	前年比	2.9	2.7	2.8	2.6	2.4	2.8	2.8	3.0	2.7	2.7	2.8	3.0

注：前期比データ：季節調整値

家計調査の年度実額は名目値、百貨店販売額、スーパー販売額の年度実額は全店ベース

完全失業率は2011年3月以降は岩手県、宮城県、福島県を除くベース。このため2010年度および2011年1-3月期の数値は表示していない。

各統計の公表元のデータ及び日本経済新聞社 NEEDS Financial QUESTを用いて作成

米国主要経済指標

		2010年実数	*	2008年	2009年	2010年	10/10-12	11/1-3	4-6	7-9	11/8	9	10	11
総合	実質GDP	14.53兆\$ (名目)	前期比 年率	▲ 0.3	▲ 3.5	3.0	2.3	0.4	1.3	1.8				
	消費者信頼感指数 (コンファレンス・ド)	54.5		58.0	45.2	54.5	57.0	66.9	61.8	50.3	45.2	46.4	40.9	56.0
	ISM (米供給 管理協会) 指数	57.3	%	45.5	46.3	57.3	57.9	61.1	56.4	51.0	50.6	51.6	50.8	52.7
消費	小売売上高	4.405兆\$	前期比 前年比	▲ 0.8	▲ 6.5	6.6	2.9	2.6	1.2	1.2	0.3	1.3	0.6	0.2
	実質個人 可処分所得	11.18兆\$ (名目)	前期比 前年比	1.7	0.6	1.4	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.0
	実質個人 消費支出	10.25兆\$ (名目)	前期比 前年比	▲ 0.3	▲ 1.2	1.8	0.9	0.5	0.2	0.4	▲ 0.1	0.5	0.2	0.2
	自動車販売台数 (年率)	1,155万台	万台 前年比	1,319	1,040	1,155	1,228	1,297	1,211	1,245	1,209	1,305	1,322	1,360
	住宅着工件数 (年率)	587千戸	千戸 前年比	906	554	587	539	582	572	615	585	646	627	685
住宅	同着工許可件数 (年率)	593千戸	千戸 前年比	905	572	593	583	559	596	605	625	589	644	681
	設備	非国防資本財受注 (除く航空機)	7,344億\$	前期比 前年比	▲ 3.9	▲ 19.9	16.9	2.4	0.2	4.7	2.0	0.9	1.4	▲ 0.9
貿易	財・サービス輸出 (国際収支へ-)	18,318億\$	億ドル 前年比	18,390	15,708	18,318	4,847	5,076	5,238	5,365	1,780	1,806	1,792	
	財・サービス輸入 (国際収支へ-)	23,297億\$	億ドル 前年比	25,378	19,457	23,297	6,035	6,475	6,700	6,721	2,234	2,248	2,226	
	財・サービス収支	▲ 4,978億\$	億ドル 前年比	▲ 6,988	▲ 3,749	▲ 4,978	▲ 1,187	▲ 1,400	▲ 1,462	▲ 1,356	▲ 453	▲ 442	▲ 435	
	対日貿易収支 (季調前) /全赤字比	▲ 598億\$	億ドル %	▲ 741	▲ 447	▲ 598	▲ 175	▲ 163	▲ 103	▲ 172	▲ 67	▲ 52	▲ 62	
	対中貿易収支 (季調前) /全赤字比	▲ 2,731億\$	億ドル %	▲ 2,663	▲ 2,268	▲ 2,731	▲ 718	▲ 602	▲ 732	▲ 840	▲ 290	▲ 281	▲ 281	
	経常収支*		億ドル 前年比	▲ 6,771	▲ 3,766	▲ 4,709	▲ 1,122	▲ 1,196	▲ 1,247	▲ 1,103				
	財政	財政収支*		億ドル 前年比	▲ 6,805	▲ 14,713	▲ 12,751	▲ 3,690	▲ 4,605	▲ 1,411	▲ 3,263	▲ 1,341	▲ 628	▲ 985
生産	鉱工業生産	-	前期比 前年比	▲ 3.3	▲ 9.3	5.7	0.8	1.2	0.2	1.5	0.3	▲ 0.0	0.7	▲ 0.2
	製造業設備稼働率	71.8%	%	75.0	67.2	71.8	73.3	74.5	74.4	75.1	75.0	75.3	75.6	75.3
雇用	失業率	-	%	5.8	9.3	9.6	9.6	8.9	9.1	9.1	9.1	9.1	9.0	8.6
	非農業部門雇用者数増減 /鉱工業部門		千人 同上	▲ 3600	▲ 5063	909	416	497	290	441	104	210	100	120
	うち製造業 /民間サービス部門		同上	▲ 1655	▲ 2547	21	13	159	79	76	▲ 13	36	▲ 4	▲ 6
	/政府部門		同上	▲ 897	▲ 1387	112	20	110	49	32	▲ 1	▲ 1	6	2
物価	生産者物価 (最終財、C7)	-	前期比 前年比	3.4	2.6	1.2	▲ 0.1	0.9	0.8	0.9	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1
	消費者物価 (C7)	-	前期比 前年比	2.3	1.7	1.0	0.2	0.4	0.6	0.7	0.2	0.0	0.1	0.2

(注) 雇用者数増減の暦年、四半期データは各期間の累計。

\* 「双子の赤字」とは経常赤字と財政赤字を指す。

(資料) 日経NEEDS Financial Questのデータを用いて作成

中国主要経済指標

総合	実質GDP	397,983億元 (注) (名目)	前年比	9.6	9.1	10.3	9.8	9.7	9.5	9.1				
消費	消費財小売総額	(注)	前年比	21.6	15.5	18.4	19.1	16.3	16.8	17.0	17.0	17.7	17.2	17.3
設備	固定資産投資(都市)額	(注)	前年比	26.1	30.5	24.5	24.5	25.0	25.6	24.9	25.0	24.9	24.9	24.5
物価	消費者物価指数	(注)	前年比	5.9	▲ 0.7	3.3	4.7	4.9	5.7	6.3	6.2	6.1	5.5	4.2
貿易	輸出額		前年比	17.2	▲ 16.0	31.3	24.9	26.4	22.1	20.6	24.5	17.1	15.9	13.8
	輸入額		前年比	18.5	▲ 11.2	38.7	29.9	32.9	23.1	24.8	30.2	20.9	28.7	22.1
	貿易収支 (通関)		億ドル	2,981.0	1,956.9	1,831.0	631.2	▲ 33.6	467.0	637.6	177.6	145.1	170.3	145.3
	外貨準備高		億ドル	19,500.0	23,991.5	28,473.0	28,473.4	30,447.0	31,974.9	32,016.8	32,625.0	32,016.8		

(注) 消費財小売総額、固定資産投資額の四半期データは各年の累計ベースであり、4-6月は1-6月の累計、7-9月は1-9月の累計、10-12月は

1-12月の累計と読み替える。また、固定資産投資額については、月次の数値も各年の累計ベースであり、2月は1-2月の累計、3月は1-3月の累計と読み替える。

(資料) 中国国家統計局、中国海関のデータを用いて作成

金利・為替相場・株価・原油

[年度]	金 利 (%)							為替相場			株 価		原 油
	無担保 コール [翌日物]	日本円 TIBOR [3ヵ月物]	金利スワップ 円-円 [5年]	長国 新発債 [10年]	米		独	対ドルレート			日経平均 :東証225 種 (円)	NYダウ 工業30種 平均(\$)	WTI 期近物 (ドル/バレル)
					F F レート	国 債 [10年]	連 邦 債 [10年]	[東京市場]		[中心レート]			
								円/ドル	ドル/ユーロ	人民元/ドル			
[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[17時気配値平均]			[平均]	[平均]	[平均]
2001	0.008	0.092	0.53	1.361	2.95	5.00	4.87	124.9	0.884	8.277	11,468	10,111	24.2
2002	0.002	0.087	0.39	1.116	1.54	4.31	4.56	121.9	0.993	8.277	9,611	8,742	29.1
2003	0.001	0.085	0.55	1.116	1.05	4.01	4.10	113.1	1.174	8.277	9,939	9,579	31.4
2004	0.001	0.088	0.76	1.524	1.71	4.33	3.95	107.5	1.259	8.277	11,321	10,356	45.1
2005	0.001	0.093	0.83	1.427	3.70	4.34	3.35	113.2	1.218	8.137	13,561	10,634	60.0
2006	0.218	0.431	1.43	1.763	5.17	4.81	3.90	116.9	1.283	7.900	16,392	11,767	65.0
2007	0.504	0.794	1.34	1.606	4.53	4.38	4.21	114.4	1.416	7.456	16,011	13,160	82.0
2008	0.367	0.818	1.21	1.459	1.14	3.41	3.80	100.6	1.425	6.869	10,860	10,128	86.6
2009	0.102	0.528	0.83	1.359	0.15	3.48	3.29	92.9	1.414	6.829	9,976	9,542	70.7
2010	0.091	0.363	0.62	1.150	0.20	3.13	2.77	85.7	1.322	6.708	9,951	11,049	83.5
[月次]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[平均]	[17時気配値平均]			[平均]	[平均]	[平均]
2010年11月	0.09	0.340	0.55	1.046	0.22	2.74	2.56	82.4	1.367	6.653	9,797	11,198	84.3
12	0.09	0.340	0.64	1.189	0.20	3.27	2.96	83.4	1.323	6.648	10,254	11,465	89.2
2011年1月	0.08	0.340	0.64	1.209	0.19	3.36	3.06	82.6	1.338	6.601	10,450	11,802	89.6
2	0.09	0.340	0.72	1.280	0.17	3.56	3.22	82.5	1.366	6.584	10,622	12,190	89.7
3	0.08	0.340	0.64	1.248	0.15	3.40	3.24	81.8	1.399	6.566	9,852	12,081	103.0
4	0.06	0.340	0.65	1.265	0.10	3.43	3.36	83.3	1.444	6.529	9,645	12,435	110.0
5	0.07	0.340	0.56	1.136	0.10	3.15	3.11	81.2	1.428	6.496	9,651	12,580	101.4
6	0.07	0.340	0.54	1.128	0.10	2.98	2.97	80.5	1.439	6.475	9,542	12,097	96.3
7	0.07	0.340	0.53	1.110	0.10	2.97	2.78	79.4	1.429	6.458	9,997	12,512	97.3
8	0.08	0.338	0.46	1.023	0.13	2.29	2.25	77.1	1.435	6.404	9,073	11,327	86.3
9	0.08	0.336	0.46	1.002	0.11	1.96	1.86	76.8	1.379	6.390	8,695	11,175	85.6
10	0.08	0.336	0.47	1.006	0.09	2.13	2.04	76.7	1.372	6.367	8,734	11,516	86.4
11	0.08	0.336	0.47	0.989	0.08	2.00	1.94	77.5	1.356	6.357	8,506	11,804	97.2
12	0.08	0.336	0.49	1.004	0.07	1.96	1.99	77.8	1.318	6.348	8,506	12,076	98.6
11/1	0.08	0.336	0.48	1.015	0.09	1.99	1.78	78.1	1.378	6.355	8,836	11,658	92.2
11/2	0.08	0.336	0.46	0.995	0.09	1.98	1.82	78.1	1.376	6.356	8,640	11,836	92.5
11/3	休	休	休	休	0.09	2.07	1.91	休	休	6.344	休	12,044	94.1
11/4	0.08	0.336	0.46	0.985	0.06	2.03	1.83	78.1	1.380	6.340	8,801	11,983	94.3
11/7	0.07	0.336	0.46	0.985	0.06	2.03	1.77	78.2	1.373	6.351	8,767	12,068	95.5
11/8	0.07	0.336	0.45	0.975	0.06	2.07	1.79	78.0	1.373	6.347	8,656	12,170	96.8
11/9	0.08	0.336	0.46	0.975	0.06	1.96	1.72	77.6	1.379	6.341	8,755	11,781	95.7
11/10	0.08	0.336	0.45	0.960	0.06	2.05	1.78	77.6	1.350	6.347	8,501	11,894	97.8
11/11	0.07	0.336	0.45	0.965	休	休	1.87	77.5	1.362	6.342	8,514	12,154	99.0
11/14	0.07	0.336	0.46	0.975	0.06	2.05	1.78	77.1	1.374	6.355	8,604	12,079	98.1
11/15	0.08	0.336	0.45	0.965	0.09	2.04	1.80	77.0	1.360	6.347	8,542	12,096	99.4
11/16	0.08	0.336	0.45	0.950	0.06	2.00	1.82	77.0	1.346	6.345	8,463	11,906	102.6
11/17	0.08	0.336	0.46	0.950	0.09	1.96	1.85	77.0	1.348	6.352	8,480	11,771	98.8
11/18	0.08	0.336	0.46	0.945	0.09	2.01	1.96	76.7	1.352	6.355	8,375	11,796	97.4
11/21	0.08	0.336	0.47	0.955	0.06	1.95	1.91	76.8	1.349	6.362	8,348	11,547	96.9
11/22	0.08	0.336	0.47	0.965	0.09	1.91	1.93	77.0	1.353	6.362	8,315	11,494	98.0
11/23	休	休	休	休	0.09	1.88	2.09	休	休	6.358	休	11,258	96.2
11/24	0.08	0.336	0.48	0.995	休	休	2.19	77.1	1.337	6.366	8,165	休	休
11/25	0.08	0.336	0.51	1.030	0.06	1.96	2.25	77.4	1.331	6.379	8,160	11,232	96.8
11/28	0.08	0.336	0.53	1.065	0.09	1.97	2.27	77.7	1.330	6.385	8,287	11,523	98.2
11/29	0.08	0.336	0.54	1.065	0.09	1.99	2.30	77.9	1.334	6.377	8,478	11,556	99.8
11/30	0.08	0.336	0.53	1.065	0.09	2.07	2.28	78.0	1.327	6.379	8,435	12,046	100.4
12/1	0.08	0.336	0.52	1.060	0.09	2.08	2.15	77.6	1.344	6.367	8,597	12,020	100.2
12/2	0.08	0.336	0.50	1.075	0.06	2.03	2.13	77.8	1.348	6.360	8,644	12,019	101.0
12/5	0.08	0.336	0.50	1.045	0.09	2.04	2.18	78.0	1.345	6.364	8,696	12,098	101.0
12/6	0.08	0.336	0.50	1.040	0.09	2.09	2.17	77.8	1.335	6.365	8,575	12,150	101.3
12/7	0.08	0.336	0.50	1.045	0.09	2.03	2.10	77.7	1.344	6.365	8,722	12,196	100.5
12/8	0.08	0.336	0.49	1.040	0.09	1.97	2.01	77.6	1.341	6.363	8,665	11,998	98.3
12/9	0.08	0.336	0.48	1.010	0.06	2.06	2.14	77.7	1.330	6.364	8,536	12,184	99.4
12/12	0.08	0.336	0.49	1.015	0.06	2.01	2.02	77.6	1.331	6.361	8,654	12,021	97.8
12/13	0.08	0.336	0.48	0.995	0.06	1.96	2.04	77.8	1.319	6.366	8,553	11,955	100.1
12/14	0.08	0.336	0.48	0.995	0.06	1.90	1.92	78.0	1.302	6.371	8,519	11,823	95.0
12/15	0.08	0.336	0.48	0.980	0.06	1.91	1.94	77.9	1.302	6.373	8,377	11,869	93.9
12/16	0.08	0.336	0.48	0.980	0.06	1.84	1.84	77.9	1.302	6.351	8,402	11,866	93.5
12/19	0.09	0.336	0.47	0.970	0.06	1.81	1.88	77.9	1.301	6.337	8,296	11,766	93.9
12/20	0.08	0.336	0.47	0.975	0.09	1.92	1.95	78.0	1.301	6.347	8,336	12,104	97.2
12/21	0.08	0.336	0.48	0.975	0.06	1.96	1.94	77.7	1.312	6.339	8,460	12,108	98.7
12/22	0.08	0.336	0.48	0.970	0.06	1.94	1.94	78.1	1.306	6.340	8,395	12,170	99.5
12/23	休	休	休	休	0.06	2.02	1.96	休	休	6.337	休	12,294	99.7
12/26	0.07	0.336	0.48	0.970	休	休	休	78.0	1.307	6.320	8,479	休	休
12/27	0.07	0.336	0.49	0.980	0.06	2.00	休	77.9	1.307	6.322	8,441	12,291	101.3
12/28	0.07	0.336	0.49	0.995	0.06	1.92	1.88	77.8	1.306	6.322	8,424	12,151	99.4
12/29	0.07	0.336	0.49	0.990	0.06	1.89	1.85	77.7	1.293	6.319	8,399	12,287	99.7
12/30	0.08	0.336	0.48	0.980	0.03	1.87	1.82	77.6	1.294	6.295	8,455	12,218	98.8
1/3	休	休	休	休	0.06	1.94	1.89	休	休	6.298	休	12,397	103.0
1/4	0.08	0.336	0.49	0.985	0.06	1.98	1.93	76.7	1.304	6.294	8,560	12,418	103.2
1/5	0.07	0.336	0.48	0.985	0.06	1.99	1.86	76.8	1.293	6.301	8,489	12,416	101.8
1/6	0.08	0.336	0.48	0.980	0.06	1.96	1.85	77.2	1.278	6.310	8,390	12,360	101.6



○長期プライム		○短期プライム(最頻値)		○日銀の誘導目標(無担保コール翌日物) (参考) 基準貸付利率(注)		
1990年10月1日	8.90%	1990年12月12日	8.250%	1999年2月12日	0%(ゼロ金利政策実施)(注)	
中略		中略		2000年8月11日	0.25%(ゼロ金利政策解除)	
2011年3月10日	1.60%	2000年8月24日	1.500%	2001年3月19日	0%(量的緩和政策実施)	
4月8日	1.70%	2001年3月28日	1.375%	06年3月9日	0%(量的緩和政策解除)	
5月10日	1.55%	2006年8月24日	1.625%	7月14日	0.25%	
6月10日	1.50%	2007年3月20日	1.875%	07年2月21日	0.50%	
8月9日	1.35%	2008年11月17日	1.675%	08年12月19日	0.10%	
2011年9月9日	1.40%	2009年1月13日	1.475%	10年10月5日	0%～0.1%	
					08年8月30日	6.00%
					中略	
					3月1日	0.25%
					9月19日	0.10%
					06年7月14日	0.40%
					07年2月21日	0.75%
					08年10月31日	0.50%
					08年12月19日	0.30%

(注)当初0.15%を目指し徐々に一層の低下を促す

(注)06年8月、日銀は「公定歩合」の名称を「基準割引率および基準貸付利率」に変更。

○米・ユーロの主要金利	
米国 FFLレート基準金利 (直近改定日)	0%～0.25% (2008.12.16)
ユーロ ECB市場介入金利 (直近改定日)	1.00% (2011.12.8)

【ご注意】

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。